

GLOBAL DIALOGUE

2.2

グローバル・ダイアログ：国際社会学会ニュースレター
第2巻 第2号（2011年11月号）

Negotiating Islamophobia

イスラム恐怖症を乗り越える

Catherine Delcroix

The New Islamic Populism

新たなイスラム・ポピュリズム

Vedi R. Hadiz

Who's to Blame for Stalled Climate Change Negotiations?

非難されるべきは誰か——気候変動交渉

Herbert Docena

Debate: Sociology in an Unequal World

討論：不平等な世界における社会学

Piotr Sztompka,
Tina Uys,
Nikita Pokrovsky,
Fernanda Beigel,
Helga Nowotny

- > What Possibilities for Global Labor?
グローバル労働にはどんな可能性があるのか
- > A Grass Roots Civil Society in Israel
イスラエルにおける草の根レベルの市民団体
- > Chechnya: Where the End of War Doesn't Mean Peace
チェチェン：戦争の終焉は平和を意味しない
- > LASA: Final Declaration
ラテンアメリカ社会学会：最終報告
- > ESA: Sociology for Turbulent Times
欧州社会学会：騒擾期のための社会学
- > ISRB: Goodbye, Devorah – Hello, Mohammed
ISRB：さよなら、デボラ。こんにちは、モハメド。

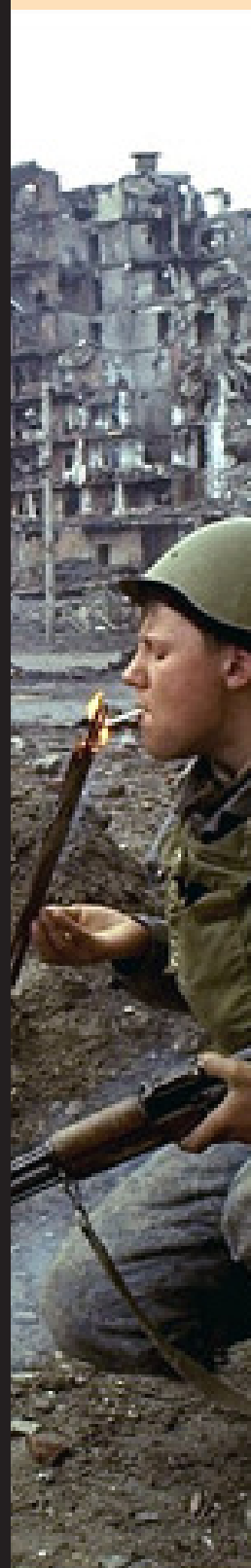
NEWSLETTER



VOLUME 2 / ISSUE 2 / NOVEMBER 2011

GDN

International
Sociological
Association



> Editorial 編集部より

社会学の重要な使命のひとつが、流布しているステレオタイプや政治的歪曲と闘うこと、特に今日の世界においてはイスラム世界の位置を描くそれらと闘うことである。そこで、グローバル・ダイアログの本号では、Catherine Delcroixが、ヨーロッパにおいてムスリムがどのようにイスラム教徒に対する偏見に反応しているかを分析し、Vedi Hadezは、イスラム・ポピュリズムが今トルコを治めている公正発展党のモデルに従って市場イデオロギーの裏でインドネシアとエジプトのムスリムたちをどのように動員しているかを検討している。

Herbert Docena Herbert Docenaは、気候変動にともなう交渉で、北が何世紀にもわたって排出してきたことを否定し、南は自らが作り出したものではない状況を改善するために犠牲を払うことを拒否している中で、市場と道徳が絡み合っていることを示している。市場がここで推定される中立の立場にある仲裁者とされる一方、他の事例ではその明白な破壊性が指摘されている。そこでRob Lambertは、南半球を基盤とする世界的な労働者の連帯を通じ、ネオリベラリズムに立ち向かう可能性について書き、そしてDevorah Kalekinは、昨夏イスラエルで起こった反緊縮の抵抗運動について記述している。

市場原理主義はまた、本号で紹介されているヨーロッパ社会学会とラテンアメリカ社会学会がそれぞれ9月に開催した集会についての、二つの重要な論述でも焦点となっている。彼らは、不平等な世界における社会学、つまり2014年横浜にて開催される世界社会学会のテーマに貢献している。またPiotr Sztompkaは、10の命題をもって4つの異なる反応に機敏に対応しており、異なる視点からこの問題に寄与している。この議論は新しいものではなく、世界規模での不平等にたいして高まる意識によって活気づけられているものである。

人権についての我々のコラムは、チェチェンにおけるパックス・ロシアーナの脅威を描写している。2006年からInternational Sociology Review of Booksの編集担当であるDevorah Kalekinは、ヒストリー・コーナーに寄稿している。最後に、私は、ワルシャワの社会学者チームが、グローバル・ダイアログにおける12番目の言語としてポーランド語で発行すること、そしてボゴタのチームがスペイン語版の翻訳を引き継いだことを歓迎したいと思う。

グローバル・ダイアログは [Facebook](#) そして [ISA website](#) にて閲覧できます。また、投稿については、Michael Burawoy: burawoy@berkeley.edu までお問い合わせ下さい。(芝真里訳)



> In This Issue 目次

Editorial 編集部より	2
> ISLAM	
Negotiating Islamophobia: Exit, Voice, and Loyalty イスラム恐怖症を乗り越える——出口・声・忠誠心 by Catherine Delcroix, France	3
The New Islamic Populism 新たなイスラム・ポピュリズム by Vedi R. Hadiz, Australia	6
> SOCIAL PROTEST	
Who's to Blame? Stormy Times in Climate Change Negotiations 非難されるべきは誰か——気候変動交渉で繰り返される嵐の日々 by Herbert Docena, Philippines	8
What Possibilities for Global Labor? グローバル労働にはどんな可能性があるのか by Robert Lambert, Australia	10
Self-Discovery: A Grass Roots Civil Society in Israel 自己覚醒: イスラエルにおける草の根レベルの市民団体 by Devorah Kalekin-Fishman, Israel	12
DEBATE: SOCIOLOGY IN AN UNEQUAL WORLD	
Ten Theses on the Status of Sociology in an Unequal World 不平等な世界における社会学の地位に関する10の命題 by Piotr Sztompka, Poland	14
Excellence and Balance: Producing Sociology that Matters 卓越と均衡: 意味のある社会学を創る by Tina Uys, South Africa	16
'Patient Denied Hospitalization' or 'In Defence of Sociology' 「入院拒否の患者」あるいは「社会学の擁護のために」 by Nikita Pokrovsky, Russia	18
Academic Dependency 学問の従属性 by Fernanda Beigel, Argentina	19
Producing Sociology in Today's Unequal World 今日の不平等世界における社会学の実践 by Helga Nowotny, Austria	21
> SPECIAL COLUMNS	
Human Rights: When the End of War Doesn't Mean Peace 戦争の終焉は平和を意味しない by Alice Szczepanikova, Germany	23
Final Declaration: Latin American Sociological Association ラテンアメリカ社会学会総会: 最終報告 by Raquel Sosa Elízaga, Mexico	25
Sociology for Turbulent Times: Address to the European Sociological Association 騒擾期のための社会学——ヨーロッパ社会学会講演 by Anália Torres, Portugal	27
ISA Editors: Goodbye, Devorah – Hello, Mohammed さよならデボラ、こんにちはモハメド Interview conducted by Jennifer Platt, England	29

> Negotiating Islamophobia: Exit, Voice, and Loyalty

イスラム恐怖症を乗り越える——出口・声・忠誠心

by Catherine Delcroix, University of Strasbourg, France
カトリーヌ・デルクロワ(ストラスブール大学、フランス)



街頭には、ブルカを纏いつつもフランス市民の立場にあるムスリムの女性が描かれている。

イスラム恐怖症は、かなりの期間にわたって、ヨーロッパ中で発生し続けてきた。つい最近、私はブリュッセルでヨーロッパ各地から社会学者が集まる学術ワークショップに参加した。そのとき、欧州憲法の草案作成にも携わっていたある高名な欧州議会議員が、次のように宣言した。「我々ヨーロッパ人は、凶暴な宗教であるイスラム教が、ヨーロッパ人のアイデンティティであるキリスト教に異議を唱えることを、許容することはできない。イスラム教徒の移民とその子供がヨーロッパに居住し、ヨーロッパ人として認められたいと望むのであれば、彼らはその価値観と信仰を放棄せねばならない」。私たち参加者のほとんどは非常にショックを受けた。そ

の発言をした政治家と同じ国の出身である一人の同僚が、彼に尋ねた。「あなたのその考えは、民主主義にとって重要な「マイノリティの人権尊重」という概念と両立するのだとお考えなのですか」。その政治家は答えた。「ヨーロッパの秩序を維持することが、第一に重要なのだ。これは、「マイノリティの人権尊重」や、その他の民主主義にとって大事なことも、ずっと重要なことなのだ」。

イスラム恐怖症とは、実際にはずっと古いものである。フランスの植民地であったアルジェリアにおいては、ネガティブな先入観が、植民化された人々の所有権や市民権を剥奪し続けていた。1870年の「クレミュー法」によれば、アルジェリア人は、

イスラム信仰を拒絶する限りにおいて、フランス市民となることができ、市民権を回復することができた——しかしもちろん、そうして信仰を捨てた者はごくわずかであった。そして、信仰を捨てなかった人々は、その権利と自由を奪われ、入植者たちの格好の獲物となったのである。

各地の独立戦争によって、北アフリカやその他の場所のあり方は変わった。パキスタン人、バングラデシュ人、イギリスにおけるインド人、インドネシア人、オランダやベルギーにおけるモロッコ人とトルコ人、フランスにおけるアルジェリア人、モロッコ人、チュニジア人のように、彼らは近隣諸国において「外国人労働者」と呼ばれる(一時的な)労働力と見なされる

>>

ようになったのである。そして、彼らは妻子を連れてくる認可を得たが、「民族」（「肌の色」とも読み替えられる）という側面を担わされたばかりでなく、階級という側面が常に存在していた。今日では、彼ら移民の子孫は、完全なヨーロッパ人としての市民権を求めているが、彼らはまた、彼らの「宗教」や「出自」に付随するスティグマと戦うことを強いられているのである。

伝染力の強い人種差別とイスラム恐怖症に対し、ヨーロッパ人（フランス人）のイスラム教徒は、どのような反応をすればいいのだろうか。その確実な答えは誰にも分からない。フィールドワーク研究の積み重ねを通してのみ、何らかの正解に近い答えを得ることができるはずだ。この20年間、私はフランスに移民したイスラム教徒の家族に関する徹底的なケーススタディに着手し続けてきた。特に、マグレブ出身の労働者階級の家族が、子供たちに差別と向き合うことをどのようにして教えるかという点について、焦点を当て続けてきた。私は、各家族の構成員の数人（親も子供も同様に）へのライフストーリー・インタビューから得た家族の歴史の再構築に基づく方法論的なアプローチを用いた。こうしたケーススタディをフランス各地の地域や都市で繰り返したのである。

今日に至るまで、ヨーロッパのユダヤ人が直面した1920年代の反ユダヤ主義と、現代のイスラム教徒が直面している差別の、その両方に対する差別された人々の反応の詳細な説明をするための枠組みを、誰も提供してこなかった。そこで私は、アルバート・ハーシュマン Albert Hirschman の有名なタイポロジーを借用することにする——「出口」「声」「忠誠心」である。経済学者であるハーシュマンは、州政府の官僚機構の機能不全（例えば、州政府による鉄道運営のやり方がひどくまずい、など）に直面している人々の個々の反応の範囲について考慮していた。こうした状況に対する全ての反応は、「出口」「声」「忠誠心」の3つの分類のうち、どれか1つに当てはまるというのが、ハーシュマンの主張である。鉄道利用者は、電車で旅行するために高いコストを払い続けるかもしれない（「忠誠心」の反応）し、その不満で抗議するかもしれない（「声」の反応）し、鉄道のことを忘れて車で旅行するかもしれない（「出口」の反応）。

今、人種差別に直面している人々の反応に、ハーシュマンのこのタイポロジーを適用すると、これがなかなかよく当ては

まる。人々は人種差別に対しても抗議するかもしれない（「声」の反応）。この反応は、1930年代のユダヤ人も、現代のイスラム教徒も、ほとんど行っていないものである。また、ドイツやフランスにおける大多数の統合されたユダヤ人のように、いま人種差別に直面している人々は、受動的なままで、嵐が過ぎ去ることを望むだけかもしれない。これは「忠誠心」の反応である。もっとも、ドイツやフランスにおけるユダヤ人の「忠誠心」のケースは、悲劇的な結末を迎えてしまったが。あるいは、いま人種差別に直面している人々は、移民した国を去ること（つまり「出口」の反応）を決心するかもしれない。

> Exit 出口

「出口」の反応から始めることにしよう。フランスでは、最初の仕事を見つけることができず、モンリオールで運試しをする若者の数がますます増大している。カナダ政府は熟練者であればまだ新規移民を受け入れている。カナダでの新規就労希望者のほとんどは——とある人が以下のように語ったとおり——同じ悟りを開くに至っている。「フランスでは、モロッコから移民した父の名前である私の「アラブ人の」名前のために、私は仕事を見つけることができませんでした。しかしモンリオールに来た途端、私は「アラブ人」とは見なされなくなりました。カナダ人にとって、私は「フランス人」そのものだったのです。それから、彼らは私に私の技術について尋ねました……とても楽しかったです。フランスでもこのように扱われることをどれだけ望んでいたことか——他のみんなと同じ、フランス人だ、と。一生懸命に挑戦したし、多くの努力もしました、しかし、フランスの人々はいつも、私の「出自」と「宗教」に関する同じ質問に戻って来たのです」。

そういうわけで、移住を通して人種差別を避けることは、1つの良い解決策だと言える。このような若いフランス人男性は、オーストラリアやアラビア湾諸国に移住している。しかし、誰もがそのような可能性にアクセスできるわけではないし、より不幸な「出口」への道もありうる。人種差別は個人、自己認識、自尊心、特に孤立した弱い個人に、ダメージを与えることはよく知られている。ドラッグや自殺という手段に訴える人もいるだろう。そして、それは「出口」の一形態でもあるのだ。

> Voice 声

対照的に、「声」の反応は逆方向にも行くものである。「声」は、あなたを差別している不公平な社会秩序に対する抗議である。「声」は個人的に、もしくは集団的に表明されるものである。「声」とは承認の要求であり、承認のための争いである。「社会よ！ 私は、あなたの構成員の1人です。そのように私を認めてください！ 私たちマイノリティの権利を認めてください！ あなたが宣言した理想に応じてください！」

フランスでは、数多くの「声」の事例がある。「声」を発した差別された人々の中には、公式かつ組織されたグループもあれば、2005年11月に「郊外」で起きた暴動の中で、警察から逃れようとして殺された若者が発した、非公式で短命なものもあった。「出口」の反応とは対照的に、警察の暴力に抗議し、「フランス」に対して「自由、平等、博愛」の理想にこたえるよう要求することが、フランス社会を拒絶することを意味しないことは、多くの人が同意するところである。拒絶どころか、全く逆である。「声」の反応は、差別された人々が、社会が社会自体を改良していく能力があると感じていることを意味しているのだ。

人種差別への反応の3つの主要なタイプのうち、「声」の反応は、個人から集団的な反応へと——ミクロなプロセスから、ローカル、リージョナル、そしてナショナルなプロセスへも——移行する可能性を開くものである。だがこの道は、必ずしも抑制されない形で戦う社会秩序にとって、決して容易な道ではない。しかし、事実と相手の意図を捻じ曲げてしまう賢いやり方として最もよく用いられる武器である「散漫さ」に比べれば、それよりも賢いやり方だと言えるだろう。

イスラム教徒のスカーフの例をとりあげよう。イスラム教徒の両親から生まれたフランス女性たちがスカーフを身につけることを決心するのはなぜなのか。それは、イスラム原理主義者の圧力のためなのか。しかし、社会学者たちがスカーフを身につけている高校生の少女にインタビューすると、彼女らはまったくそんなことはないということが分かった。彼女たちの大部分は、自分たちが自分でスカーフを身につけることを決めたと断言していた——しばしば彼女らの両親の意志に反して。最初は、誰も彼女らの言うことを信じていなかった。みんな、イスラム原理主義者の圧力が存在していると考えていた。ところが結局、彼女たちが本当に真実を言っていたことは、やがて明白になった。

>>>

スカーフを身につけることは、自分がフランス人でなくなると感じるなどということの意味はない、とも彼女らは言った。全くそんなことはない、と。

「スカーフ」現象の最も優れた理解は、フーリア・ブテリヤ Houria Boutelja が示した、第二世代のフランス人イスラム女性の矛盾している状況の指摘である。一方では、人種差別の重圧が、イスラム恐怖症と労働市場におけるアラブ人への差別へと発達しつつある。しかしその重圧は、イスラムの女性たちよりもその兄弟たちに降りかかり、「白人の」社会からのメッセージによって、より強力なものになる。「あなたが育った場所を去りなさい。あなたの父と兄弟の権威から逃れなさい。彼らを置き去りにしなさい。過去に背を向けて、開放的なフランスの社会に加わりなさい。」

Houria Boutelja によれば、これは、そうしたイスラム女性にとって強力な誘惑である。つまり、「自由」という誘惑である。確かに、大多数のマグレブからの季節労働者の家族には、父権的な文化、規範、禁止事項などが残っている。とはいえ、自由の誘惑に屈することは、彼女の家族とコミュニティに対する裏切りである。これは罫であると、Houria Boutelja は言う。しかしこの罫に対して、女性たちは、スカーフという解決を見つけたのだ。スカーフを身につけることによって、第二世代の若いイスラム女性は、フランスの社会に静かな「声」を伝える。「いいえ、私たちは両親とコミュニティに対する裏切りはしません。あなた方は、最初は外国人労働者として、今ではイスラム教徒として、彼らを虐待してきました。私たちは、間違いなく彼らの味方です!」

しかし同時に、Houria Boutelja が言うように、スカーフを身につけることは、彼女らのコミュニティの男性たち——父親、兄弟、いとこたちにも、次のようなメッセージを送ることになる。「見てください。私たちはあなたに対する背信行為をしませんでした。私たちはあなたを支持しています。ね、私たちは『あいづら』の申し出を断りましたよね。だからもう私たちを自由に、私たちの行きたい道に行かせてください。私たちは無作法なこととはしません。でも私たちは、自由に勉強し続けていたのです。私たちは知らない誰かと結婚させられるよりは、独身のままでいたのです。私たちは、職業人としての人生の準備をしたいのです」。これは「出口」の反応ではないし、フランス社会に対する「忠誠心」でもない。これは「声」のはっきりした、

そして洗練されたケースである。

> Loyalty 忠誠心

次に、「忠誠心」とは何を意味しているのだろうか。あなたは、根本的に異なるものとして見られるので、あなたを拒絶する社会に忠実であろうとすることは難しい。にもかかわらず、アルジェリアの独立戦争においてさえも、人種差別的な社会に忠誠を示す態度は、第一世代の移住者に広がっていた。2005年に Claudine Attias-Donfut が実施した、フランスに移民してきた全ての人種の高齢者に対する国勢調査の結果によって、被調査者の90%がフランスを祖国だと感じていることが明らかにされていることから、このことが分かる。

さらに、軽蔑的な扱いに直面したときにも、季節労働者の親たちが、自分の子供たちに報復しないよう説得しているところを、私自身、数多く目撃している。これは、彼らの子供たちが成功する可能性を増やすために、忍耐を教える戦略である。しかし、第二世代の若者には、トランスナショナルな概念である忠誠心がある。彼らはフランス共和国の値を価値を信じており、自分自身をヨーロッパ市民であると定義する。ヨーロッパへの彼らの所属感覚はしばしば、自分たちには他のヨーロッパ諸国に家族がいるという事実へとつながる。彼らは、ヨーロッパの民主主義とマイノリティの権利保護を信じているのである。

「所属すべきか、所属すべきではないか、それが問題」ではあるが、所属するには2つのことが必要だ。イスラム恐怖症は、人が「所属している」ということを感じるために必要な承認とは正反対である。Floya Anthias が所属することについて語ったことを引用することで、結論に代えさせていただきたい。「所属するということは、同時に公式的でありかつ非公式的でもある体験のことです。所属するということは、市民権や他のグループのメンバー証明と同じようなものではなく、単なるメンバーシップ、権利と義務についての話でもありません。所属することはまた、そのような存在証明とメンバーによって構成される社会的場面に存在しています。そして、社会的場面が自分自身の安定性に影響を及ぼす仕方や、より大きな全体社会の一部であるという感覚、さらに感情的で社会的な紐帯が、そのような社会的場面に結びついているのです」。

これが問題の核心である。私は、社会学者として、私たちにはやり方があると信

じている——たとえば、生活史を通してわかりやすい例を見つけ、事例研究を集めることなど。そうした集団によって、ヨーロッパのイスラム教徒をスケープゴートとして扱うのをやめ、彼らもまた私たちの一部であるとみなすように、ヨーロッパ人の常識を変えていくことができるはずだと、私は信じている。(姫野宏輔訳) ■

References

Anthias, F. (2002) "Thinking through the lens of Transnational Positionality," www.imrstr.dcu.ie [4:1].

Attias-Donfut, C. (2006) *L'enracinement. Enquête sur le vieillissement des immigrés en France*. Paris: Armand Colin.

Boutelja, H. (2006) "On vous a tant aimé-es," *Entretien réalisé par Christelle Hamel et Christine Delphy. Nouvelles Questions Féministes* 25(1).

Delcroix, C. (2009) "Muslim Families in France: Creative Parenting, Identity and Recognition," *Oral History* 37(2).

Hirschman, A. (1972) *Exit, Voice and Loyalty: Responses to Decline in Firms, Organizations and States*. Cambridge: Harvard University Press.

> The New Islamic Populism

新たなイスラム・ポピュリズム

by Vedi R. Hadiz, Murdoch University, Australia

ヴェディ・R・ハディズ(マードック大学、オーストラリア)



トルコのカリスマ的存在であるレジェップ・タイイップ・エルドアン首相は、イスラムとネオ・リベラリズムの混じり合った、自身への支持を確固たるものとしている。

昨今の「アラブの春」にもっとも顕著に見られた特徴の一つは、イスラム系の反対運動がその中心ではなかったことである。それが指導者的役割をとらなかったのは、次のことを考えると興味深い。すなわち、ムスリム社会の左派勢力が冷戦中に崩壊してからというもの、ずっとイスラム系集団が多くの権威主義体制に対し異議を唱える最大の根源となってきたことである。とりわけ北アフリカや中東においてはそうであった。とはいえ、チュニジアやエジプトのような国々では、ナフダ党(An Nahda)や ムスリム同胞団(the Muslim Brotherhood)といった団体がそれぞれ権威主義後の新たな環境において伸びていきそうである。このために西洋のメディアの一部では、ある程度騒ぎ立てられたり、イスラム恐怖症に駆られた誇張がなされたりすることとなった。

もっと掘り下げてみると、イスラム政治は頻繁に新イスラム・ポピュリズムと呼び

うるものによって変容してきたことがわかる。より古い形態が、一握りの商品製造者や地方のエリートという長きにわたり墮落してきた小規模の従来然としたブルジョワの利権から成ることが多かったとすると、新イスラム・ポピュリズムのほうは、かなりバラツキのある要素が提携して構成されることが多い。すなわち、カイロ、イスタンブール、ジャカルタ等の無秩序に広がったカオスの巨大都市において、ここ数十年のうちに生じた、周縁化されたブルジョワの一部、社会階層の低層でなお身動きをとれずにいる野心と教育のある都市の新中産階級、そして都市で膨張する貧民もまた同様に、教育・雇用・よりよい生活の約束を求めている。にもかかわらず、この両方の形態において、ウンマというイスラム共同体は「国民(people)」に代わるものとみなされている。つまりそれは、どのポピュリストにとっても、道徳的に有徳だが周縁化された大衆と貪欲で利己的なエリートとを同列に並べようと考えるうえで不可欠な部分となる概念な

こうした変容が、ムスリム同胞団——内部矛盾を抱えつつも依然としてエジプト市民社会ではもっともよく組織化された勢力である——のような組織へ及ぼす効果は重い。2002年に公正発展党(AKP)がトルコで政権に登り詰めたとき、新ポピュリズムの網状的拡大はすでに目に見えていた。そして、エジプトの自由と公正党(the Freedom and Justice Party)、すなわちムスリム同胞団の新たに繁殖した選挙団体の指導者たちはそのようなモデル探しをしているようにみえる。遥か彼方の東南アジアでも、インドネシアの繁栄正義党(PKS)は、数あるイスラム志向政党のなかで最有力の政党であるが、長年AKPの成功からインスピレーションを得てきており、近年三回連続して総選挙で圧倒的勝利をおさめた。AKPは、民主主義の採用に加え、イスラム・ポピュリズムにおいて重要な伝統的社会正義に新自由経済改革をすんなり移植してみせたのは周知のことである。

AKPの経験は、何人かが指摘してきたように、選挙民主制への参加が本来的にもつ穏健化効果からは説明できない。それよりも重要なのは、ウンマの社会的、経済的、政治的位置づけとは、イスラム国家ないしイスラム法典に厳格に統治される国家を必ずしも必要とするものではないと悟ったことである。それは、ウンマおよびその政治的かつ組織的な団体を既存の国家と市場との関係において有利な再配置をなすことで達成されるはずなのである。

都市貧民の草の根的な支持や、教育を受けた都市の中産階級の野心的なメンバーによるリーダーシップはあったものの、AKPが成功した主な原因のひとつは、いわゆるアナトリアのブルジョワからの支持である。それはイスタンブールを基盤とする有力なブルジョワを優先したケマル流の世俗的な官僚や政治機関のせいで比較的周縁化されてきた文化的にムスリム系のビジネスマンによって占められている。重要なのは、どちらかという地方に根差すことの多いアナトリア系ブルジョワが、トルコが1980年代に輸出重視のグローバル市場に基づく経済戦略に切り替えてから財力と影響力を増してきて

いたことである。トルコの場合、イスラム国家へと誘う扇動は当然違法とされているため、AKPは長年定着しているイスラム志向の集団やネットワークから生じたにもかかわらず、公然としてイスラム政党だと自己同定できずにいる。しかしながら、そのことが階級横断的な同盟を展開するうえでの支障となるという証拠はない。それは、経済管理の失敗や権威主義的慣習、そして文化的高慢さが非難される世俗のエリートによる定義に楯突くような、ウンマの位置づけを高める政策を求め、政府に無事勝利してその支配を維持したのである。

エジプトの状況は、もちろん流動的すぎて、ムスリム同胞団の成功を示唆するには早い。実際それは、エジプト蜂起をハイジャックしたと思われないように、エジプトの権威主義後の環境において役割を相当控えめにせざるをえなかった。とはいえ、ムスリム同胞団は、ハサン・アル・バンナーHasan Al Bannaないし サイド・クトゥブSayyid Qutbの頃とは内部が変質している。左派およびリベラル勢力の相対的な混乱状態を考慮すると、それもまた都市若年層の中産階級からの支持を強固な基盤として期待しうる。さら

に、ムスリム同胞団の支柱は大小の企業となっている。それらは、ムスリム同胞団が半ば内密に選挙政治に参選したのを支持し、その結果ムバラク政権のもとで葬り去られたのであった。ムスリム同胞団もまた、経済高潮期のムバラクの取り巻きの地位を握るうえで、民主制を役立つ道具だと考えているのである。

だが、新イスラム・ポピュリズムは必ずしも成功間近というわけではない。インドネシアでのその主な代表がPKSであるとなると、同政権は権力を握る立場からは程遠いのは明らかである。トルコやエジプトの同勢力と比較するとき、このこと自体は興味深い。というのもそれが抱える弱点の源の一つは、文化的ムスリム系の有力なブルジョワの不在だからである。それは、インドネシアのブルジョア階級においては華僑が支配的であり続けているからである。

うまくいくかどうかは分からない、新イスラム・ポピュリズムの台頭には、近代世界のイスラム政治の目的、戦略、団体のもつ固定観念に挑戦する重要な示唆が含まれている。(佐藤崇子訳) ■

> Editorial Board グローバル・ダイアログ編集部

編集長: Michael Burawoy.

編集主任: Lola Busuttil, August Bagà.

本部編集委員: Margaret Abraham, Tina Uys, Raquel Sosa, Jennifer Platt, Robert Van Krieken.

顧問編集委員: Izabela Barlinska, Louis Chauvel, Dilek Cindoglu, Tom Dwyer,

Jan Fritz, Sari Hanafi, Jaime Jiménez, Habibul Khondker, Simon Mapadimeng, Ishwar Modi, Nikita Pokrovsky, Emma Porio, Yoshimichi Sato, Vineeta Sinha, Benjamin Tejerina, Chin-Chun Yi, Elena Zdravomyslova.

地域編集委員

アラブ諸国: Sari Hanafi and Mounir Saidani.

ブラジル: Gustavo Taniguti, Juliana Tonche, Pedro Mancini, Fabio Silva Tsunoda, Dmitri Cerboncini Fernandes, Andreza Galli, Renata Barreto Pretulan.

コロンビア: María José Álvarez Rivadulla, Sebastián Villamizar Santamaría, Andrés Castro Araújo.

インド: Ishwar Modi, Rajiv Gupta, Rashmi Jain, Uday Singh.

イラン: Reyhaneh Javadi, Shahradsht Shahvand, Zeinab Nesar, Fatemeh Khorasani, Najmeh Taheri, Saghar Bozorgi, Tara Asgari Laleh

日本: 西原和久(日本語版翻訳監修), 芝真里(日本語版編集事務局幹事), 塩谷芳也, 姫野宏輔, 高見具広, 池田和弘, 岩館豊, 福田雄, 三部倫子, 佐藤崇子.

ポーランド: Mikołaj Mierzejewski, Anna Piekutowska, Karolina Mikołajewska, Jakub Rozenbaum, Tomasz Piątek, Michał Chelmiński.

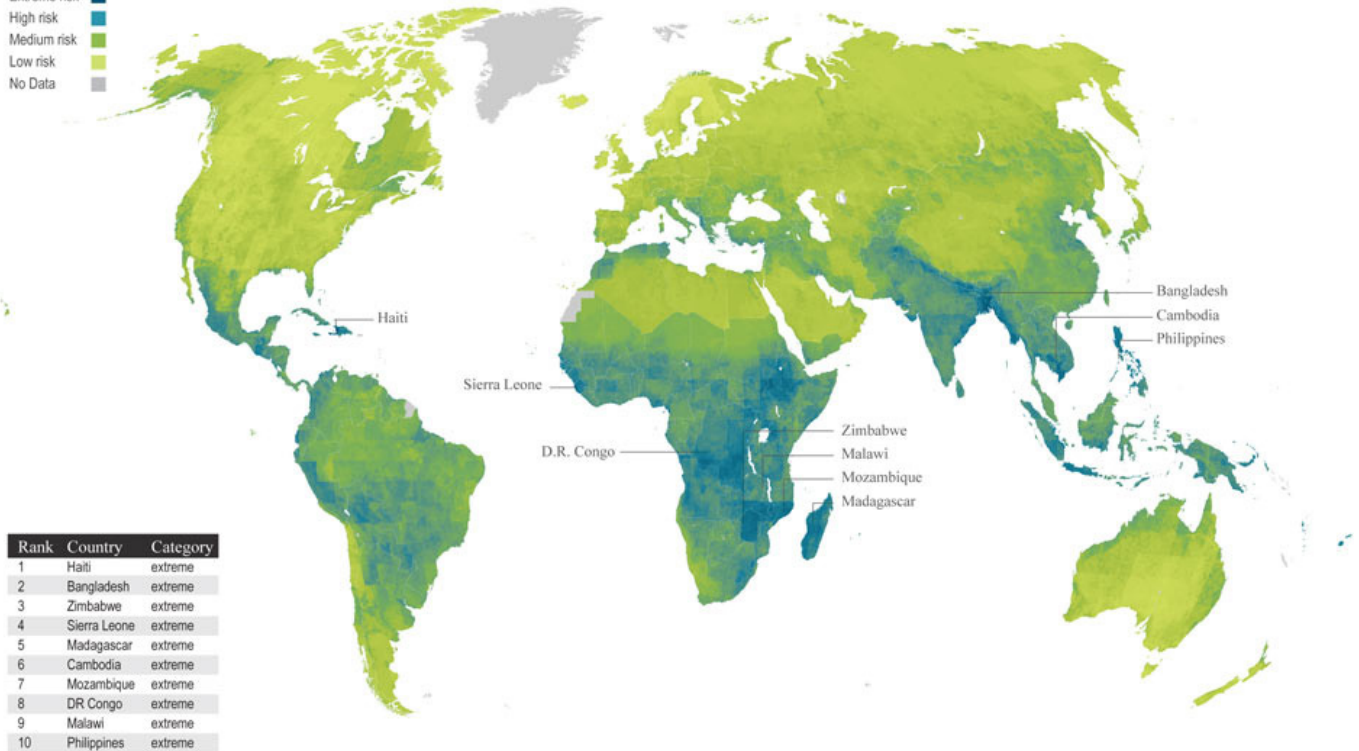
ロシア: Elena Zdravomyslova, Elena Nikoforova, Asja Voronkova.

スペイン: Gisela Redondo.

台湾: Jing-Mao Ho.

メディア・コンサルタント: Annie Lin, José Reguera.

Extreme risk
High risk
Medium risk
Low risk
No Data



気候変動による脆弱性。明るい緑色の地域は最も脆弱性が低いところであり、濃い青色の地域は最も脆弱性が高いところ。北側の国々はCO2の排出量が最も高いが、気候変動による影響はほとんど受けていない。その一方で、南側の国々はCO2をほとんど排出していないが、気候変動による影響を最も受けている。(資料:Maplecroft提供)

> Who's to Blame? Stormy Times in Climate Change Negotiations

非難されるべきは誰か——気候変動交渉で繰り返される嵐の日々

by Herbert Docena, Focus on the Global South, Philippines, and the University of California, Berkeley

ハーバード・ドセナ

(「フォーカス・オン・ザ・グローバル・サウス」、カルフォルニア大学バークレー校)

この12月には、官僚、活動家、ロビイスト、あるいはスーパースターにいたるまで、大勢の人々が気候変動枠組条約UNFCCCの第17回会議のためにダーバンへと飛んでいくだろう。翌年の6月には、気候変動枠組条約とそのほかの環境に関する合意が調印されてから20年経過したことを記念して、これまた大勢の人々がリオへと馳せ参じるだろう。歴史上もっとも複雑で、おそらくはもっとも重大な国際交渉と誰もが認める気候変動枠組条約が調印されたあの歴史的瞬間から、20年の月日が経過した。だが、いったい何が達成されたのだろうか。

私がこの記事を書いているフィリピンの

ブラカン州では、何百人もの人々が立て続けにやってくる台風に乗って、嵐の夜を屋根の上で過ごしている。彼らは先ごろ襲来した超大型台風によって生じた洪水の水位が徐々に上がってくるため、食べるものもなく救援を待っているのだ。この村には何千人もの人が暮らしているのに、家から家に渡るための救命ボートはたったの二隻しかない。だから彼らは待つよりほかはないのだ。近年まれにみる巨大な台風の襲来をフィリピンの全国民が見守ったあの日からわずか数日後のことであり、次の台風が海岸を直撃する一日前のことである。

諸国の政府が温室効果ガスの削減に

初めて合意したときから20年が経過した。しかし、その20年の間に、台風はより強力に、より頻繁に襲来するようになり、干ばつもより厳しくなった。まさに気候学者が予言した通りである。今年の5月に国際エネルギー機関IEAが発表した報告書によると、昨年の炭素排出量は史上最大を記録した。哲学者のピーター・シンガーは「奇想天外な新しい殺人方法」と揶揄しているが、合意が存在しているにも拘わらず、なぜ炭素排出量は今も増え続けているのか。

気候変動交渉をこの目で実際に確認するために、私は今年の6月にボンに赴き、そこで議論されていることを目の当たりに

>>>

して衝撃を受けた。ある会議場では一種の「自発的誓約と審査」が議論されていた。その提案によると、各国がどのような行動をとるか本質的に各国自身にまかされ、拘束力ある目標値もなければ、約束もない。別の会議場では、ボリビアの気候変動による大災害に対処する努力に対して援助する仕組みとして、国際的な税制度の創設を訴えていた。私はあまりのことにしばらくあっけにとられてしまった。というのも、国際交渉の初期の歴史を紐解く短期特訓コースに迷い込んでしまったかのようだったからだ。私の知っている限り、どちらの提案も90年代の早い時期に議題となり、そしてつぶれた。それなのに、そっくりそのままテーブルに戻されている。交渉の最近の進展を知るためにボンにやってきた私が発見したのは、出発点に戻ったということ、ただそれだけだった。なぜ交渉は行き詰まってしまったのか。

世界中の国々から実際の交渉に参加した20人を超える人々にインタビューを行い、何百ページもの交渉文書に目を通した結果、少なくともその答えの一部は、北と南という2つの大きなブロックが、交渉においてもっとも基本的で、おそらくはもっとも根本的な問いにまだ十分な答えを見出していないことにあとで分かってきた。それは、「非難されるべきは誰なのか」という問いである。

実際、だんだん不可解さを増していくこうした議論のすぐ下には、この道徳的な問題構成のもっとも世俗化したバージョンがほぼ間違いなく潜んでおり、果てしなく続く硬直状態はこれによっておおむね説明できる。もっとも高度に産業化した国からもっとも貧しい国まで勢ぞろいしているこの交渉のテーブルでは、その初めから、多くの発展途上国は北の国々を、産業化の過程で温室効果ガスを排出したことによって気候変動を引き起こした罪で糾弾した。それに対して、多くの先進国は、交渉のさなかにヨーロッパ人とアメリカ人の間で口角泡を飛ばすような口論が幾度も繰り広げられたにもかかわらず、この問題に関しては一致団結して南の糾弾を拒絶する姿勢を取り続けた。

長年の交渉の中でアメリカの交渉のポジションは大きくシフトしてきたが、交渉の任にあたったトッド・スターンが述懐しているように、「われわれは温室効果ガスを大気中に排出してきた我が国の歴史的な役割については十分認識しているが、罪の意識だとか、責任意識だとか、償いだとか、そういう類のものは一切拒否する」。これは、共和党か民主党か、温暖化の信者か懐疑論者か、産業ロビイストか、あるいは甚る環境主義者か、そうした主義主張や立場の違いを超えて、すべてのアメリ

カの意思決定者が賛同できる、おそらくただひとつのことであろう。私がインタビューしたアメリカの交渉担当者は、ほぼ例外なく次の言葉を繰り返した。「知りもしなかったことで危害を及ぼしたなどという理由で、われわれを加害者であるかのように言い立てることはできない」。

なるほど条約締結国は、「共通だが差異ある責任とそれぞれの能力に応じて」という原則に従ってそれぞれが貢献することに長らく合意してはいる。しかし今やこのフレーズは、交渉の歴史の中でもっとも論争を呼ぶものになっている。南の交渉担当者は「差異ある」に力点を置く傾向があり、本質的には北の歴史的な罪に言及するものだ理解する。それに対して、北の交渉担当者は「共通の」を中心に理解し、南の交渉担当者が「共通だが差異ある責任」でしばしば終わらせてしまおうところを、「とそれぞれの能力に応じて」を付け足すことを忘れない。たとえば、われわれが貢献するのは、それが義務だからではなく、能力的におこなえるからだと言うわけだ。これは決して当然即妙な言葉遊びではない。というのも、責任の問いに対するそれぞれの側の立場は、つねに交渉に付きまとうてきた次の3つの具体的な問いへのそれぞれの側の答えを方向づけるからだ。この問題は誰の手に委ねられ、誰が何をすべきで、誰が何に責任を負うのか。

南は不当に扱われていると言わんばかりに、意思決定の場で大きな声を上げ、懲罰的で強制的な手法を好んで、一貫して北からの「補償」を要求してきた。ゆえに、国際的な税制度や過剰排出への罰金のような強制的な手段を強調する。北はと言えば、自らの罪を否定し、「すべき」ではなく「できる」を理由にしてより多くの貢献に対する用意があると言い続けてきた。そのような形で意思決定の場を制限しようとし、どんな場面でも「柔軟性」や「費用対効果」を要求し、強制的な手段よりも自主的なものを、あるいは必要とあらば報償の形で対応することを求めてきた。ゆえに、「自発的制約と審査」や炭素取引のようなメカニズムを提案する。

永続する南北の不平等やグローバルな資本主義の運動とも関係する大きな歴史的発展過程に巻き込まれながら、出発点においてこうした大きな分岐が生じている。数多くの議題において、立場を超えた共通の土台に載せるのに失敗してきた理由は、ここにこの分岐があることによって説明できる。

193のすべての条約締結国ではなく、巨大な排出国に交渉を効果的に絞ってきた北の努力は、パークリーのブラド・デロン経済学教授のような人々にはとりわけ合

理的にみえるのだろうか(彼は「サンフランシスコ人の多くはロサンゼルス気候なんてまったく気にしない」という発言でも有名である)。というのも、彼らは指導的な立場に立てる者だけが決定権を握るべきだと信じてやまないからだ。しかしこうした考え方は、正義が達成されるその仕方を重視する人々には受け入れがたい。結局のところ、侵略者が刑罰の条件を決めるなんてことが許されるわけではないのである。懲罰ではなく報酬で答えるという解法は、自らを高潔な指導者だとみなす人々には合理的に聞こえるのだろうが、彼らを犯罪者だとみなす人々には戯言でしかない。罪人がもっともゆるい刑罰を求めることは認められるわけがない。まったく同じように、気候変動基金をすべての締結国の民主的なコントロールのもとに議題化することを(南が納得できない理由によって)北が妨げてきたことは、自らを善意の指導者とみなす者たちにはまったく正当なことのよう聞こえるのであろうが、彼らを罪人とみなす人々にはまったくくばけたことにすぎない。罪人が被害者の道徳的な高潔さを踏みにじることで、賠償金の支払いを免れることはできない。

気候変動外交という高尚な場においても、罪と潔白といったありふれた問題から逃れることはできないようだ。というのも、それらにどう答えるかによって、われわれと他者との社会的な関係性のあり方が決まってくるからだ。不平等が発生している場ならなおさらである。20年もの間、北と南は一步踏み出すごとに、お互いの関係性のあり方を争ってきた。自分は他者に何を正当に要求でき、他者は自分に何を正当に要求でき、どちらに権利があり、どちらに義務があるのか、等々。

現在のところ、北は南のいくつかの国の支持を得て、潔白の主張を制度化することに成功している。京都議定書に保障された「柔軟性」と炭素取引への言及がそれである。これらは南が早い段階から提案してきた懲罰的な罰金と強制的な保障を裏返すような仕組みである。

しかし、それによって問題が一挙に解かれたわけではない。被害弁償の請求が、国際的な気候の法廷が、あるいは「気候正義」の劇場が、この後も求められていくことになる。この問題が満足に解かれないう限り、交渉は次の20年も停滞したままであり続けるだろう。パークリーの丘に腰掛けるものにはよいことでさえあるのだろうが、ブラカンの屋根に取り残されたものにはそうではない。(池田和弘訳) ■

グローバル労働にはどんな可能性があるのか

ロバート・ランバート(西オーストラリア大学、(前)ISA労働運動調査委員会 会長)



Hannah Arendt, *Men in Dark Times*.

最終的に、ラテンアメリカの経験に基づいたEnrique de la Garzaは、資本のグローバル化は、社会運動としての労働のグローバル化につながると主張することによってWebsterに応じた。そのような運動は、新しい労働者のアイデンティティによって実現されるだろう。そのようなアイデンティティは、価値の連鎖の結びつきを活用し、労働者をインフォーマルセクター（ラテンアメリカでは、40-70%の労働者がインフォーマ

ルセクターで就業している)につなぎとめる。そのような運動が発生する見通しについて、「労働組合はネオリベリズムに反対するだろうか」と彼は問うている。ネオリベリズムはその役割について広い定義を持ち、社会ユートピア構想を再燃させるものである。

しかしながら、これらのアイデアは依然として単なるアイデアのままである。なぜなら、行為主体、政治的駆け引き、運動の査定に基づくグローバル労働の不公平な発展についての分析が欠如しているからである。この簡潔な反論は、これらの領域での議論に対してシンプルな形で疑問を提示している。学会で交わされる議論は、Websterのいう連帯を構成するための小さな一歩である。

> Agency 行為主体

ここで既存の国際主義と新しい国際主義を区別する必要がある。というのも、前者がキャリア官僚を生み出す一方で、後者は闘争志向の運動家を生み出すからである。たとえ大きなコストがかかったとしても、グローバル労働が職を得る機会になるようなキャリア官僚や中間階級の人びととは対照的に、変化は運動家によって駆動され、人類の自由という考えによって鼓舞される。一方、世界の南部は活動家を生み出し続けてきた。グローバルな金融危機時に発生した怒りが、北側諸国においても同様のダイナミズムを作り出した。「意志を持った楽観主義」というグラムシの有名な言明は、単に出来事を記録するだけでなく、オフィスと路上での動員のあいだを動く公的な知性として、この潜在性ととも動くべきだとしてアカデミズムに挑戦している。われわれはグローバルな金融危機に財産を奪われたという内的な怒りによって動かされすぎているのだろうか。どのようにしてわれわれは、純粋な市場を持つ破壊的な循環を打ち破るように決定されたのだろうか。われわれ自身の選択を熟慮することは、決定的に重要な変数であり、ポリティクスを再編する可能性を持つ行為主体に対する洞察をもたらす。

> Politics ポリティクス

かなりの期待があるにもかかわらず、北側諸国(国際自由労働組合連合や世界労働組合組織)におけるグローバル労働の制度化は、政治と経済の分断、ネオリベリズムの影響に関する――その破壊的本質に対する挑戦を伴っていない――批判によって大部分が制限されている。それは、問題のない取り引きであるグローバルな労働運動であり、そしてそれは、労働権と社会計画がグローバリゼーションの

コストを和らげる、と主張する。このようなグローバルな労働組織からみれば、行動はパワー・エリートに対する陳情活動と同じである。そのような戦略が半世紀のあいだほとんど功を奏していないとしても、である。

だが、ある程度は矛盾があるとしても、政治的再活性化への希望が世界の南部には備わっている。そこでは、ブラジルのCUT、アルゼンチンのCTA、南アフリカのCOSATU、インドのCITU、韓国のKCTUのように、レジスタンスの伝統に基づいた労働運動がある。それぞれが、ネオリベラルのリストラに対して過去20年に渡って闘争を行っている。これらの力がSIGTUR(グローバリゼーションと労働組合権に関する南部のイニシアチブ)を通して融合し、何に対して戦うかだけでなく、何のために戦うかというビジョンを公式化するための新たなイニシアチブができあがってきた。とはいえ、SIGTURは、ネオリベリズムに代わる選択肢について、短期的、中期的、長期的な変更が必要だという考えに基づき、具体的問題を議論している初期の段階にある。論点になっているのは、この戦略が新しく、グローバルな解放のための戦いであり、あらゆるレベルにおける政治的駆け引きが要求されることである。その実質的なポリティクスは、蓄積と搾取というマルクスの理論に由来しており、市場や社会、商業化に関するポランニーの分析によって補完されている。もし南部におけるグローバルな労働市場が新たなポリティクスを発展させるならば、近年の危機に対して、北部の力をインスパイアすることになるかもしれない。実践主義と新たなポリティクスは新たな運動の基礎である。

> Towards a New Global Movement (a New Idea of Solidarity)?

あらたなグローバル運動へ向けて
(連帯についての新しいアイデアとは何か)

David Harveyの新しい種類のグローバル社会運動という概念は、不満を持つ人びと、疎外された人びと、剥奪された人びと、奪われた人びとの広範な協力関係から構成されるものであり、興味深い概念である。2011年7月にパリで行われたグローバル労働組合の国際会議において、フランス一般労働連合のリーダーが、労働運動はスペインやギリシャやアラブの若者と接触することに失敗してきたと後悔していた。これらの若者たちの闘争は互いに結びついており、民主主義を求める闘争は拡大され、ネオリベリズムの資本主義の発展に対抗するためにより広範な闘争に改変されていく必要がある。新しい運動のための機会がそこには存在する。し

かし、既存のグローバル労働は、いくつかのつながりを作り出す一方で、きっかけを捉え損ね、そうした運動を促進することには失敗してきた。実際、制度化されたグローバル労働運動は、五つ星ホテルで陳情を行うだけになっており、彼らは路上にいる人びとを動員し、組織立てるという欲求を持っていない。したがって、調和のとれたグローバルな集合行動は存在しない。そこで、南の人びとがそのような行為の引き金を引かなければならない。

> Global Collective Action グローバルな集合行為

エリートに対する陳情からなる労働運動のポリティクスは、ラディカルな行為のために長期間に渡って準備をすることや、世界経済の物流を混乱させること――海運や輸送――およびグローバルな生産ネットワークを混乱させることを受け入れる必要がある。1990年代に、SIGTURはいくつかの非常に成功した海運ボイコットを組織した。韓国では、コンテナのトラックをのろのろ運転することで都市の物流を滞らせ、圧力をかけたとして、過去10年のあいだに労働側のリーダーが刑務所に出たり入ったりした。これらの集合的に組織された行為は、グローバル労働の潜在力を証明した。

想像力と政治的意志は、公的な知識人も同様に、これらの側面に新たな貢献をしてきただろうか。公共社会学者は、後発の闘争において、アイデアを提供したり、新たなポリティクスや運動や行為を強化したりする役割を担っている。つまり、運動の力となるような希望を維持する役割がある。冒険は、次の10年に実を結ぶかもしれないし、そうではないかもしれない。しかし、このドラマが展開するにつれて、ホテルではなく路上を選ぶ人びとが出てくるだろうし、彼らは、Hannah Arendt が20世紀の暗闇に関する議論のなかで言及した21世紀の啓蒙をもたらすだろう。(塩谷芳也訳)■

> Self-Discovery: A Grass Roots Civil Society in Israel

自己覚醒：イスラエルにおける草の根レベルの市民団体

by Devorah Kalekin-Fishman, University of Haifa, Israel, former ISA Vice-President for Publications and editor of *International Sociology Review of Books*

デボラ・カレキン＝フィッシュマン（イスラエル・ハリファ大学／前ISA副会長・出版部門担当／*International Sociology Review of Books*編集者）



市場化に対する夏の抗議運動

アラブ諸国にとって春となったこの年、イスラエル人にとっては夏といえる年でもあった。2か月におよぶ大規模デモが、議会の約3分の2を含む、自己満足に陥っていた右派勢力に歯止めをかけることとなった。

この夏、一般市民は心を開き、共にやっていくことすら難しい存在である互いを受け入れた。彼らは戦線部隊に属する兵士たちが有していたことで有名な、仲間同士の信義・友愛というものを

>>

見つけたのである。9月まで、中央政府と市町村は共に、抗議者たちの活動を喜んで奨励していた。

イスラエルが民主主義国家であるということを示す、より良い兆候は何だろうか。街頭は男女の、そしてアラブ人とユダヤ人の、また中間階級と下層階級の叫びが響き渡り、その声は、資源の平等な再配分と、人民のために尽くすよう政府を一新することを求めている。そしてその後、毎週土曜日の夜には、あらゆる年齢層の市民を含む抗議者たちが行進し、その数は増え続けている。その第4回目となった9月3日の抗議では、それ以前には想像すらできなかったほどの数の43万人（イスラエルの人口の7%にあたる）もの参加者を得るようになった。テル・アビブには30万人以上、そしてハイファには5万人のアラブ人とユダヤ人、またイスラエル各地の都市には数千人、さらにアラブ市民たちの村々では何百人もの抗議者が集結することとなった。

それらの抗議デモの組織者たちは、政治団体に与することを避けることにより、抗議参加者たちの数を多く保っていた。彼らは学識者たちと委員会を立ち上げたが、その学識者たちとは、公平な仕事、公平な住居環境、そして公平な福祉教育事業という普遍主義的な要求に応えることを、政府の第一義とするよう求めている人々であった。

政府は独自に、与えられた予算の限界内での可能性を探るべく委員会を立ち上げた。とてつもなく大きな抗議デモのピークを越えた後、抗議者たちの動きは、問題を分析し、政府が今後取り組むべき案件を出すために、「一千の」人々が一同に会する討議会へと人々を招集することへと向かった。その抗議を席卷したエネルギーのうねりは、現在進行中である草の根運動へと変化していったのである。

ユダヤ暦での正月休みが近づくとつれ、地方自治体は街路を一扫することを決めた。テントに居住していた抗議者たちはその知らせを受けたが、実は豊かな「中産階級」の抗議者たちが、真のホームレスによって、デモ参加から一扫された。ホームレスは、実際には「基準」を満たし、事実上「順番待ちリスト」のようなものに名前が載っているの、公的住居サービスを得る権利がある人びとであった。彼らにとって、テントはデモのためのものではなく、戸口に住み、家族たちと集うための大切な代用品であったのである。

彼らの苦境は、1977年から30年にわたって右派政府がゆっくりと、そして計画的に福祉国家を解体し、徹底的にネオリベラル体制を押し付けてきた論理的な結果であった。安全への脅しによって持続し、実際にまたでっち上げによって長年にわたって続いた連立政権は、市民の規律と服従こそが国家の善を促進するための唯一の道であると説いたのである。イスラエルと被占領パレスチナ地区内の人権を促進させようとずっと努力を続けてきた非公式組織の関心は、裁判所における一貫性のない是正を除き、また右派の法律制定により蹂躪されない限りで、計画的に無視されてきた。

運動家たちの市民団体となったイスラエルの何百もの組織の連携は、驚くものであった。そのすべては、Itzikという名の男が、イスラエルの特産品であるカッテージチーズの値段が、ヨーロッパやアメリカの同様の商品よりもずっと高いことに気付いたことから始まった。フェイスブックにある彼のページを通じて、彼は、低価格のものを買うだけでなく「中間層」の抗議への最終リハーサ

ルとも言うべき、消費者ボイコットを組織したのである。その抗議自体は7月初旬、Dafna Leefが家賃を払えなくなりテントに移ったときに始まり、のちに何百もの人々がそこに加わった。

突然Kiturimという、友人たちと軽食をつまみつつ居間に座り不満を話すというスポーツであり、イスラエルのユダヤ人にとっては伝統的な金曜の夜の過ごし方が、人生の権利として捉えられ、要求されるものの基本となったのである。この進歩は、キブツ運動の「タウン・ミーティング」と言われた参加型民主主義を思い出させる。ポーランドとメキシコにおける市民団体の組織者たちのように、それら当初のイスラエルの抗議は、人々に発言権を与えることにより、権力を掌握する人々に影響を与えることを目的としている。そして僅かな者だけが、統治概念の「革命」を主張した。この間、政府の報道官たちは、「抗議者たちからのメッセージは、受け止められている」といい、また委員会は適切な反応を与えていた。しかし、選挙まではまだ1年以上あり、現行の政府が短期間で選挙を行うという経済性を制度化するという、よく知られた策略を超えることができるのかということは、疑わしいかぎりである。（芝真里訳）■

> Ten Theses on the Status of Sociology in an Unequal World

不平等な世界における社会学の地位に関する10の命題

by Piotr Sztompka, University of Krakow, Poland, former ISA President

ピョートル・シュトンプカ(ポーランド・ヤキェヴォ大学／前ISA会長)

14

2002年にブリスベンで開催されたISAの世界社会学会議にて、私は「バランスよりも卓越を」という「政治的には不適切」なスローガンを掲げ、ISA会長の座を得てから、ほぼ10年が経つ。そして今、特に2010年のイエテボリで開催された世界社会学会議では、「オルタナティブ」な社会学、「地域に根差した」社会学、西欧の方法や理論の圧制的な性質、そして英語「帝国主義」といったような、それぞれに対する訴えを掲げ、ISAに再び革命熱を注入したMichael Burawoyが圧倒的な勝利を収めた後、そのスローガンは再び重要性をもっているように思われる。私たちはそれに対する反対の視点を、Contemporary Sociology (2011年7月、388-404頁)で述べた。しかしそれは、私の真意を基本的に誤解させることになり、私は「最後の実証主義者」として、しかもアメリカの盲目的なファンとして、遠慮のないレッテルを貼られることになった。私は今一度、できるだけ簡潔に、そして正確に、私の主張を10項目挙げたいと思う。Michaelが、私の主張を

本紙グローバル・ダイアログにて取り上げられることを、寛大にも受け入れてくれたことに對し、ここに謝意を表したい。

第1は、世界の実際の状態から、すなわち世界の様々な場所での我々の学問に対する制度上の地位の具体的な相違から、認識論的な結論を導くべきではない、ということである。もちろん私を含む、社会学者たちの大部分は、その専門家特有の繊細さのために、現代社会と同様に、異なった研究の機会における不平等の存在を痛感している。しかしこれは、特権の有無により異なる社会学がある、と示すものではない。優れた社会学とは、富者も貧者をも同等に理解することである。

第2に、有名な格言とは反対になるが、もし本当に不平等な世界を変えたいのであれば、まず初めの義務は、それを理解することである。もう一度言うが、私を含むほとんどの社会学者は改革を目指す傾向にあるが、私たちの運動家としての願望は、モラルや説教、そしてイデオロギー的なマニフェストによるものでは

なく、不平等や不正義を作り出し、それを硬直化させるような、社会生活でのメカニズムや法則性を見出すことによってのみ達成されるのである。カール・マルクスは生涯のほとんどを図書館で過ごし、バリケードのそばにいたわけではなかったし、彼は『共産党宣言』ではなく『資本論』を著したことによって、社会科学の大家となっているのである。

第3に、多くの社会的世界に対してひとつの社会学が存在する、ということが挙げられる。社会的生活のメカニズムと法則は、もちろんその発現は文明、文化、社会、そして社会の諸部分によって違うが、それでもなお人類にとって普遍的なものである。しかし、不平等(北対南、中央対周辺、社会における人種・ジェンダー・階級分化)と宗教的原理主義(信徒対不信徒)に言及する人たちを除いて、それらはグローバリゼーションによって、ゆっくりとより統一された形になりつつある。

第4に、社会学的調査の基準と優れた理論は普遍的なものであり、それらは累

>>

積的に発展しつつある方法論という道具箱と社会学理論の複数のアーカイブに含まれている。このことは「実証主義」に何ら関わるのではなく、その理由は、今日支配的となっている質的方法論と解釈的理論は自分自身が取り組む社会的主題の特異性に着目するものであるが、それらはまた普遍的な基準を必要としており、その基準はさらに自然科学をまねることを試みている「実証主義的」社会学の基準とも違う基準なのである。

第5に、起源の原罪はその結果を不適合にするものではない。歴史的事実によれば、基準の道具箱と理論の複数のアーカイブは、髭を生やした古い人間たち、つまりその大部分はドイツやフランス、そしてイギリスに住むユダヤ人たちにより主導され、そして後にはもっぱら欧米で発展してきたのであるが、そのことは彼らに本来的に備わっている性質とは何ら関係がない。この性質は常に、懐疑的に精査され、訂正と改善がなされてきたし、そうされるべきである。しかし、この方法論的、理論的な伝統を「帝国主義者」として否定することは、反啓蒙主義を示すものである。代わりに私は、ニュートンとマートンに準拠し、「巨人の肩に立つ」ことを薦めたい。

第6に、「オルターナティブな」もしくは「土着固有の」社会学を創造しようとする試みは無駄であり、学問にとって有害である。社会科学を含む科学は、境界というものを知らない。科学は、すべての国家、大陸、地域、そしてローカルな社会学者さえも貢献することが歓迎される知の共通プールとして発展している。それらは独特の調査機会を持ち、特有の調査アジェンダに沿い、特に問題志向的であるだろうが、しかしそれらは何らオルターナティブな方法論や土着固有の理論を必要とはしない。土着固有の社会学の必要性を議論する代わりに、私からの提案は、ただ単にそれに取り組め、というものである。非西欧世界において、多くの重要な社会的作業がなされてきた。しかしそれはたいいてい、標準的な方法論に基づき、普遍的な理論のプールに貢献するものである。そこには、オルターナティブとなるような新たなものや固有のものがあるのではなく、単に優れた社会学があるのみである。

第7に、国家内の社会学の要請は、このグローバル化が進みつつあり、だんだんと社会的世界がコスモポリタンのなりつつある今日では、とりたてて意味をなすものではない。国や国家が違うという

事実は、それらの社会学の違いになるということにはならない。この範囲において「国家」という語が示すたったひとつの意味は、多少残っている制度上の違いや創始者の違い、そしてリサーチの焦点の違いに関連している。しかし、もし「社会学」という名に値するものであり、単にエリア・スタディや地域統計にとどまるものではないのであれば、その結果は社会的な知の普遍的なプールを豊かにすることが出来る抽象的・概念的なものでなければならない。ISAをも含めた将来は、ナショナルな枠にとらわれた社会学内にとどまるのではなく、リサーチ・グループやネットワーク(今日のRCやTG、WG)にあると考える。

“The future is not with national sociologies but with research groups”

「将来は、ナショナルな枠にとらわれた社会学内にとどまるのではなく、リサーチ・グループにあると考える。」

第8に、歴史的な事実として、(エスペラント語といった)人工的な、特に装置的な言語よりもむしろ、英語という自然発生的な言語が、航空・観光・コンピューター・インターネット・科学そして社会学で、コミュニケーションの道具としてもっとも使われるようになったが、このことは災禍ではなく素晴らしい機会なのである。これは特に、(私のように)母国語の言語使用範囲が限られている社会学者たちにあてはまり、彼らは今、(英語への翻訳を通じ)多くの普遍的な社会的遺産を処理しつつ、可視性と(英語で発刊することにより)その普遍的なプールへ貢献する機会を得ているのである。

第9に、調査者の実存的な状況が認識論的な利得を与えると信じることは間違いである。不正義と不平等のメカニズムと規則性を明らかにすることは、敗者や

内部者により成し遂げられるとは限らない。多くの例が、その反対を示している。科学における唯一妥当な正当性は、結果のクオリティによって与えられるものであり、学者の社会的ステイタスによるものではない。

第10に、価値判断とイデオロギー的偏向は不可避であり、社会学では、問題やリサーチ・テーマを選択するような発見段階ではむしろ容認されるものであるが、その最終結果や判断段階においては容認されるものではない。そしてすべての価値は、Gunnar Myrdalがアドバイスしてくれたように、論議のためには開示されるべきである。以上が、私がこれまで10の命題において試みてきたことである。(芝真里訳) ■

¹ The ISA Handbook of Diverse Sociological Traditions (Sage, 2010), ed. by Sujata Patel掲載の拙論を参照のこと。

² Objectivity in Social Research (New York: Pantheon Books, 1969)を参照のこと。

> Excellence and Balance:

Producing Sociology that Matters

卓越と均衡：意味のある社会学を創る

by Tina Uys, University of Johannesburg, South Africa, ISA Vice-President for National Associations
ティナ・ウイス(ヨハネスブルグ大学、南アフリカ/ISA副会長・National Associations担当)

ピョートル・ストンプカPiotr Sztompkaの著作は、2009年に台湾で行われた国際社会学会(ISIA)のNational Associations評議会の会合で報告された3本セットの報告論文を書き直したものである。ストンプカの著作は、その会合の主催者でNational Associationsに関するISA前副会長であるマイケル・ブラヴォイMichael Burawoyによる応答つきで「現代の社会学」として刊行された。台湾での会議のテーマは、「不平等な社会に直面して：グローバル社会学の課題」であったが、それは次回、2014年に日本の横浜で開催されるISA世界社会学会議のテーマでもある。

ストンプカとは対照的に、私はこの本を「革命熱」が展開されたものとして見るよりむしろ、中心・周縁間における知の生成・交換の不平等な構造の理解を促す試

みとしてみる。

ここで、ISAやそのNational Associationsとの関係に関するいくつかの歴史記録をお伝えするのが有効だろう。ISAが1948年にUNESCOの主導で設立された際、会員資格はNational Associations、つまり性質としては集合体に制限されていた。1970年に個人の会員資格が導入され、それはISAへの国際的な参加を広め、Research Committeesの発展を強化したが、ISAの意思決定構造におけるNational Associationsの重要性を徐々に低下させた。ISAが1974 - 1978年の期間から副会長の地位を導入したが(研究委員会、プログラム、会員資格、財務)、National Associationsが無かったのは際立ったことだった。1994年のビーレフェルトにおける世界社会学会議期間中に、National Associations評議会、研究委員会とNational Associations評議会からなる評議会として、ISAの主要な意思決定主体になった。

ISA設立当初から、会長の選出は、ブラジル出身のフェルナンド・カルドソFernando Cardoso(1982-1986)、インド出身のT. K. オーメンT.K. Oommen(1990-1994)が唯一の例外としてあるだけで、主にヨーロッパ(10人)、アメリカ(5人)によって占められてきた。現在の任期(2010-2014)のResearch Committeesの会長も、圧倒的に北半球出身者が多い。ストンプカは、これを「均衡」よりも「卓越」を重視することの表れと主張するかもしれない。レーウィン・コンネルRaewyn Connellは異なる考えを持つだろう。それは、社会科学の理論構築は北半球の領域であり、一方で南半球はデータ収集や実践に追いやられると考える全般的傾向の表れと見られ、結果的に「社会科学における中心部の支配と周辺の被支配」をもたらす。もっとも、刊行物の広範な分布、大学院研究の有名な拠点、言語的なアクセスのしやすさなどの理由で北半球の成果はより広く共有されるとい

ったほかの要素も関係する。

ISAの規則によると、組織の目標は「学派、科学的アプローチ、イデオロギーの主張を問わず、すべての社会学者を代表し、社会学的な知を世界で発展させること」である。この宣言は、ストンブカの言うコンテキストから独立した「多くの社会的世界のための一つの社会学」「社会学的研究やよき理論の普遍的基準」とは矛盾する。特定のコンテキストにおいて発達した理解は全世界共通に応用することはできず、特にそのコンテキストが北半球に制約されている場合にはなおさらである。

何年にもわたって、ISAはその目標を現実にするよう積極的に努めてきた。一つの例は、地域視点からの世界社会学の状態に焦点を当てた1998年の第14回ISA世界社会学会議の前に、ISAの当時の会長であるイマニュエル・ウォーラーステインImmanuel Wallersteinが主導して開催された10のRegional Conferencesである。ISAの意思決定構造に均衡を回復させる面での主な達成は、2002年にNational Associations担当の初の副会長にインド出身のスジャータ・パテルSujata Patelが選出されたことであった。このことはまた、ISA規則に、Research Councilと同様に、National Associations評議会の会合は、世界社会学会議の合間に4年に1回行われるべきことの要求の導入を促した。最初の会合は2005年にアメリカのマイアミで開かれ、会合での討議の結果は「多様な社会学的伝統に関するISAハンドブック」という題のスジャータ・パテルが編集した冊子として刊行された。

我々の注目をひくために争う理論や方法があるのと同様、世界の視点もある(それも同様に理論と方法かもしれない)。例えば、土着の社会学、ジェンダー視点、人間主義・リパタリアン視点である。土着の社会学は、一国内、国境を越える一地域(南半球など)の地方のコンテキストを意味する、もしくはジェンダー区分、階級、エスニシティや年齢など、自分自身の立ち位置からのものの見方である。社会学の課題は、これらの差異をひとつの屋根(社会学とISA)の下に保ち続けることであろうし、それは人々が意見を聞かれる余地がないと思えば去るからである。では、我々の「一つの科学」において、差異を受け入れる余地があり、全員の声を聞き取れているのだろうか。

2013年に行われるISA National Associations評議会の次回会合は、そのよ

“in our ‘one science,’ is there room for differences?”

「我々の『一つの科学』において、差異を受け入れる余地があり、全員の声を聞き取れているのだろうか。」

うな余地を提供する一つの理想的な機会である。我々は、すべての国や地域にとって重要なトピックやアプローチをめぐって、対等に議論や討議ができるだろう。このようにして、我々は、地球規模にとっても同様、各地方にとっても意味のある社会学を生成するにあたって卓越と均衡の両者を確かにすることができるのである。(高見具広訳) ■

¹ For a fascinating account of the history of the ISA see: Platt, J. (1998) A Brief History of the International Sociological Association: 1948-1997. Montreal: ISA. <http://www.isa-sociology.org/history-of-isa.htm>

² Connell, R. (2007) Southern Theory. Cambridge: Polity Press.

³ Patel, S. (ed.) (2010) ISA Handbook of Diverse Sociological Traditions. London: Sage.

> 'Patient Denied Hospitalization' or 'In Defence of Sociology'

「入院拒否の患者」あるいは「社会学の擁護のために」

by Nikita Pokrovsky, State University-Higher School of Economics, Moscow, President of the Society of Professional Sociologists, Russia, Member of the ISA Executive Committee
ニキータ・ポクロフスキー(モスクワ、State University-Higher School of Economics／ロシア、the Society of Professional Sociologists会長／ISA理事)

専

門職の社会学と国際社会学の領域に長い歳月を費やしてきた今、私は現代世界において社会学の未来は深刻なまでに危機に瀕しているという感覚を強く抱いている。その運命はより不確かとなり、私たちの専門職種もかつてないほどばらばらとなっている。本稿では私の抱く実感と知見の理論的説明をおこなおうと思う。「私たちが社会学を擁護する必要は実際にあるのか。誰から護るのか。なぜ今そうするのか」。私はしばしばこうした問題を、母国ロシアと国際的な場に関して自分に問いかける。悲観的にはとられたくはないが、そうせざるをえない。私には、社会学の外在的なリスクも脅威も、私たち自身のプロ集団から生じているものがあるように思われるのである。

> The menace from outside 外部からの脅威

複数ある外在的な脅威な危機は、ひとつの主要な脅威から成っている。端的に言うと、それは今日の世界で社会学が影響力や権威を急速に失っていることだ。権力構造(特に国家や企業)も大衆も、社会的なものの臨床状態の「合理的診断」と私たちが呼ぶものにはさほど関心がなく、そのかわり、非合理的な勢力が主導権を握っている。旧来的な宗教形態や新たに発明された宗教形態、社会的な神話、イデオロギー、大衆の無知はいたる所に蔓延していると言ってよい。こうした勢力は簡単に合理性を脇に追いやってしまう。社会科学においてさえもそうなのだ。そういう状況のもとで合理的かつ学術的な社会学の領域は著しく縮小しつつある。思うに、理性の光こそ、社会学の力や可能性が存在しえる唯一の礎である。私たちが社会学者は社会に診断を与えることができる。だが、「顧客」ないし「患者」すなわち社会は、ますます入院拒否を望むようになっているようだ。「患者」の容態が大概かなり重体であっても、社会は社会学的診断

なしでも別によいと思っている。言い換えれば、社会学の外在的な危機は、合理性や科学に基づく現況分析を社会が拒否することから発症しているのである。いかにもこれは「患者が入院を断った」ケースだといえよう。

> The menace from within 内部からの脅威

当然ながら社会学の内在的な脅威も複数存在するが、これらは外在的な脅威と関連している。多くの社会学者や社会学界は、自らの社会的役割や公的意味の希薄がますます進行していると考え、より善い社会を目指す大掛りな社会運動よろしく社会学を「社会勢力」へと変えようと決めた。こうした社会学概念の観点においては学識や高等教育の問題は遠景に退き、公共サービスとしての社会学というアジェンダが強調される。「社会学者はこれまで様々なやりかたで世の中を解釈することしかしなかった。だが、重要なのは世界を変えることだ」。このよく知られるマルクスのスローガンは、若干言い換えがあるにせよ、実は学術的な作法で理解・解釈できる前に今世界を変えんとする人びとのお題目となっている。そのような社会学者においては行為が知識よりも先行している。これに同感できるだろうか。私にはできない。なぜなら、ロシアという国で私たちは、分析に先んじて社会を根本的に再建することとは何を意味するのかというのを1917年に始まる病歴から重々承知しているからにほかならない。

> What we should (and should not) do 私たちがなすべきこと(そして、なすべきではないこと)

科学者の白衣を着ることはあっても、社会学者の場合は公共・対政治のバリエーションにはないのは確かである。もちろん、どんな公共の目標のためでも、いかなる時でも、社会学者が社会的・政治的な戦士となっても構わない。ただ、そうすれば

“diagnosis cannot and should not be mixed up with treatment”

「診断は治療と混同されるわけでもなく、またそうあってはならない。」

社会学という科学を語る権利はあえなく没収されることだろう。私たちは本来、社会の(分析とは異なる)治療に参加すべきではないはずである。治療を主要任務とする社会制度は数多くある。国家、政治領域、公共の組織や運動、メディア、世論など。臨床過程を知る人ならわかることだが、診断の役目は極めて重要で、最終的に治療がうまくいくかどうかは完全にその的確さと正確さにかかっている。とはいえ、診断は治療と混同されるわけでもなく、またそうあってはならない。それらは専門知識を異にする領域に属するのだから。そう、私たちは専門的な学術目的を保持すること、また教育やメディアを通じて社会内の社会学的な文化や意識を高めることで世界を変えるのに貢献できるし、そうすべきなのだ。このことのみが「社会学の公的任務」なのだ。そうでなければ私たちは盲者を導く盲目の案内役と化してしまう。

こういうわけで、私はピョートル・シュトンプカPiotr Sztompkaによる社会学を擁護するための十個の論文を強く推しておきたい。私にとっても同様に彼にとっても、社会学という科学はなによりも一番圧倒的な研究であり、卓越したプロの仕事なのである。そのほかはどれも、ただただ疑わしく思われるものである。(佐藤崇子訳)

> Academic Dependency

学問の従属性

by Fernanda Beigel, Consejo Nacional de Investigaciones Científicas y Técnicas,
Universidad Nacional de Cuyo, Mendoza, Argentina

フェルナンダ・バイゲル(アルゼンチン科学技術委員会／メンドーサ、クージョ国立大学)

社会学の社会学を一つのイデオロギー的な実践へと変換しようとするピョートル・シュトンプカは、学問

の従属性と知的帝国主義、そして社会学内部のコロニアリズムとを混ぜ合わせ、十把一絡げにし、無批判的に自然化したうえ、「グローバル化した社会における、より基本的で外的な諸部門の反映」だとして、有無を言わず捨て去っている。周辺部の研究者とその成果を記述するためにシュトンプカが用いた不適切な言語から離れ、本稿が示そうとする議論は以下のようなものである。科学について批判的な研究は長い歴史をもち、北と南の両方で20世紀半ばまでに現れたが、それは科学(とりわけ社会科学)が冷戦へと巻き込まれていた時代であった。今日の時点で学問の従属性はいくつかの異なる次元をもち、現今の社会学のなかでそれ自身パラダイム——シュトンプカ自身によれば「マルチパラダイム・ディシプリン」(Sztompka 2010: 22)——となっている。

研究のフィールドとしての学問の従属性は、科学についての社会研究、批判的エピステモロジー、そして高等教育の比較研究によって育まれてきたが、それには国際的な科学のシステムとともに歴史的に現出してきた、知識の生産および流通・循環についての不均等な構造がふくまれている。この構造は、相互に関連する制度的・物質的・象徴的過程から構成されていて、これらの過程がアカデミア形成の異なる経路を生み出してきたのである。周辺部においては、これらの組み合わせは、国

際化に対するナショナルで地域的な対応＝応答の歴史的産物であり、高等教育と科学発展において国家が担った多様な役割をもたらした。

科学・研究と外国援助との関係、出版・公刊と乏しい物的資源との関係、ディシプリン間での学問的権威の配分と制度との関係、異なる研究能力と他律的な学問の可動性との関係について、多くの研究がなされている。これらの研究分野のなかで、知の生産における知的従属性、ヨーロッパ中心主義、そしてコロニアリズムが分析されている。こうした研究は、従属分析とラテンアメリカ構造主義に集中していて、経済学と政治学に主たる関心を向けてきた。1970年代後半、エドワード・シルズやジョセフ・ベン・デヴィッド、フィリップ・アルトバッハらによる先駆的な仕事は、学問分野における従属関係を形成する具体的な要因を明らかにした。1988年には、フレデリック・ガローがInternational Sociology上で発表した重要な論文で、西洋によってつくられた社会科学は、第三世界からはほんの少ししか学ばずに、自分たちにとっての「真理」を打ち立てているとし、その客観性に重要な疑義を投げかけた。また彼はInternational Encyclopedia of the Social Sciencesを分析し、98.1%の著者が北米やイギリス・フランス・ドイツといった欧州の大学に属していることを明らかにした。

近年の研究によれば、社会学的研究の「ユニバーサル・スタンダード」と「グッド・セオリー」は、ユージン・ガーフィールドが1950年代に創始した「国際的」な出版シ

ステムによって構成され正統化されている。数十年間にわたり、Social Science Citation Indexのランキングは、米国とヨーロッパの雑誌によって占められてきた。学問の権威は集中し、国際的なヒエラルキーの枠組みがつくられ、より権威をもった研究の中心で実施される研究と、このセンターの外部で生産・出版された周縁の知識とが分け隔てられてきた。多くの周辺諸国で科学的な生産が増えているにもかかわらず、ラテンアメリカやアジア、アフリカから、目下のところ、SSCIに掲載される論文は全体の20%以下となっている(Beigel 2011)。その結果、学問を自律化させようとする取り組みは、アメリカやフランスでの社会学にとってはシンプルかつ当然となる一方で、周辺の社会学にとっては複雑かつ困難なものとなっている。

The World Social Science Report(UNESCO 2010)は、制度環境や翻訳能力、物的資源における不均等が、研究生活を強く決定づけていることを示している。共同研究は、今でも北側の間での協力によるもので占められ、南側の間で共同した論文の占めるシェアはごく限られている。ヒールブロンは、英語で書かれ、中心部の学界で生産された象徴財は、スペイン語やポルトガル語、アラビア語やロシア語といったその他の主要言語で書かれた象徴財よりも、より広く国際的に流通するとしている。後者が、確立された研究の中心部によって公刊されている権威ある雑誌に対して最小限度のアクセスしか確保していないとすれば、「輸出」される際の交換レートはきわめて低いかゼロでさえある。周辺部の循環において、外

>>

“In fact, we do have many sociologies in the West and ‘in the Rest’”

「実際のところ、西洋と「それ以外」の場所のなかで、複数の社会学が現実に行われてしまっているのである。」

国から輸入を減らして概念や理論の国内生産を増やすことは可能であるが、その国際的な流通を増すことはかなり難しい。とりわけ社会科学においては、「周辺部における中心」は南側の諸地域において支配的な地位を確立してきたが、「グローバル社会学」のなかでは従属的なままなのである(Beigel, 2010)。

学問の従属性を打ち崩していくための可能性や道筋について、共通して合意されているものはない。個々の研究者にとっては、国際的な大学院教育と英語での公開によってキャリアを形成していくことは、疑いようもなく、学術界内での承認獲得を成功させる道である——このことは自然科学において最も効果的である。しかし、個々人の研究資本蓄積の経路は、周辺諸社会でのより広範な科学の発展を必ずしももたらすわけではない。

西洋社会学と地域内発的な社会学という対立——この2つの位置取りはシュトンプカによって同質的なステレオタイプへと還元されたわけだが——について、最後に付言しておこう。周辺部における社会学は新しい現象ではなく、それ自体が歴史と対抗関係をもっているが、まさに内発的な知識の地位・状況をめぐって、大きな論争がおこなわれているのである。同様に、この二項対立はまた、少なくとも過去15年にわたって「西洋社会学」内部で流通している批判的な視座をきちんと認識することに失敗している。実際のところ、西洋と「それ以外」の場所のなかで、複数の社会学が現実に行われてしまっているのである。(岩館豊記) ■

¹ I have studied the increasing challenge of the open access movement to the SSCI and other mainstream citation indices, along with opposition to the very discussion of international publishing standards within these alternative journals and data bases (Beigel, 2011).

References

Beigel, F. (2010) "Social Sciences in Chile (1957-1973). A laboratory for an autonomous process of academia-building." Pp.183-212 in Academic Dependency in the Social Sciences: Structural Reality and Intellectual Challenges, edited by S. F. Alatas and K. Sinha-Kerkoff. New Delhi: Manohar.

Beigel, F. (2011) "Científicos Calibanes. Las ciencias sociales latinoamericanas en la encrucijada del sistema académico mundial". Valparaíso, IV Congreso Chileno de Sociología.

Gareau, F. (1988) "Another type of third world dependency: the social sciences," International Sociology 3(2): 171-178.

Sztompka, P. (2010) "One Sociology or many?" Pp.21-28 in The ISA Handbook of Diverse Sociological Traditions, edited by S. Patel. London: SAGE.

Sztompka, P. (2011) "Another Sociological Utopia," Contemporary Sociology 40(4): 388-396.

UNESCO. (2010) World Social Science Report. Knowledge Divides. Paris: UNESCO.

> Producing Sociology in Today's Unequal World

今日の不平等世界における社会学の実践

by Helga Nowotny, President of the European Research Council, Chair of the Scientific Advisory Board, University of Vienna, Austria, ISA Life Member

ヘルガ・ノボトニィ(ヨーロッパ研究協議会会長／科学研究顧問団議長／オーストリア、ウィーン大学／ISA終身会員)

21世紀社会学は、不平等な世界に自分たちがいることを認識している。しかし社会学は——Piotr SztompkaとMichael Burawoyの間での刺激的な議論を私が読んだ後で考えるようになったのだが——より知的で科学的な源泉を数多く持っている。

1. Global science and its unequal opportunities グローバル科学とその不平等な機会

複雑に絡まった最先端の研究、技術、およびそれらの潜在的、顕在的な使用の内部で、科学はグローバルな企てとなってきた。大部分の政府によって経済成長の動力とみなされているので、国家の威信そして／あるいは軍事的影響力が、さらには科学技術による現代世界の変容が、空前の割合で進んでいる。人間のそうした関与の帰結が、新たな不確実性と周知のグローバルとローカルな諸問題の出現とを伴った新しいレベルの複雑性なのである。

社会科学および人間科学、そしてとりわけ社会学は、そうした複雑性が人間であることにとって何を意味し、どのように技術と人間の状態との間に折り合いをつけ、しかもどのような共同社会の生活形

式のもとでそれらに対処していくのかという観点から、科学自身の基盤を再検討することが迫られている。社会的秩序と自然的秩序の共同生産に関する科学技術研究の要求に従うならば、情報、知識、教育、民主的参加への不平等なアクセスに関する問いが、未来のグローバルな科学市民という——おそらくはユートピア的な——展望からみて、決定的に重要である。

資源の不平等な配分は、高等教育、研究の知見、最適の研究組織への不平等なアクセスのなかに反映されている。科学的出版物の圧倒的大部分は、北側で、すなわちもっとも生産的で威信のある大学や研究機関の場で依然として生産され続けている。だがその間に、主要なこれまでの受益者たちと同様に、いわゆるSTEM (Science, Technology, Engineering and Medicine)の学問領域を伴いつつ、中国、インド、ブラジル、その他が自分たちのシェアを大いに拡大して、構図が急速に変化している。気候変動から原理主義に至るまでの多数の新たな社会問題に直面して、社会科学の重要性は政策決定において見失われていない。イノベーションの浸透力のあるレトリックは不安定な未来に対する賭け以上のものではないので、より科学技術的なイノベーションがより社会的なイノベーションを

伴うようになるのは不可避である。

2. Sociology's emancipation from the confinements of disciplinary and national boundaries 学問の境界および国家の境界への閉じ込めから社会学の解放を

初期の社会学と比較すると、学問的アイデンティティおよび国家的アイデンティティがもつ重要性和卓抜性ははっきりと衰退してきている。かつて学問の形成に貢献したものが、今日では負債覚悟で危険を冒すようになった。ドイツ語でいう学問を含む意味での科学は、内部においてダイナミックな多様性で特徴づけられている。新たな知識はしばしば、既存の学問との交流から立ち現れる。方法、道具、技術は境界を超えて創造的に移動する。分野別の学問構造はまだ力強く行動を妨げているままではあるが、学際的な協力関係の拡大は、逆戻りできないものなのである。

このことは、学問の境界がまったく無関係になったということではない。学生がそこで社会化される学問的アイデンティティを打ち立てることは、何が興味深い社会的問題を構成するのかを学ぶためには、依然として重要である。社会学を効率

性や説明可能性という規範に従わせようとする新たな学問管理の意図に対して、それから防御する価値のある「社会学的核心」が存在する、という思いが広範に主張されている。だが、これは単に西洋のひとつの問題にはとどまらない。大部分はアングロサクソンのものであるが、ビジネスでの成功モデルが急速に拡大されるならば、世界の他の地域での大学やそれを熱心に模倣する機関においても、学問の境界はどこにおいても管理の関心に取り込まれる。

社会学は、それが他の学問領域に拡散され、人間行為者が主張され、社会が途方もないほどの多数性に還元されるときに、もっとも生産的かつ破壊的になることは証明されてきた。社会学は、社会秩序の問題を国土内の問題とみなすような国民国家の陰で成長してきたが、今日のパースペクティブからみれば、それぞれの国の社会学は、異なった制度的配置と政治経済文化的文脈によって不可避に形づくられてきた、複数の知識からなる生態系一部として姿を現してきている。

自己領土化に抗して研究をおこないながら、社会学は学問の境界と国家の境界への閉じ込めから自らを解放し続けなければならない。社会学は、その実践を多様化しグローバル化することによって、一つの「ポスト学問」となる準備ができているかどうかが目撃されている。歴史的にみれば、このことは(その祖先としてのリヴァイアサンを伴った)ヒエラルヒーから、つねに新たに創案される制度を欠いた形でそれ自身の両義的な挑戦を伴う社会運動やネットワークの異質の流れへと推移するであろう。

3. The imaginary real utopia of alternative knowledge

オルタナティブな知からなる想像力豊かなリアル・ユートピアへ

知のユートピアは、それ自身の知の生産を妥当なものとする基準と同様に、それが打ち立てたいと望んでいることの認識論的前提を明確にしなければならない。そうした知のユートピアは、それが挑戦するまさに現実にある知のヒエラルヒーの中に自らの場所を見出さなければならない。あらゆる宗教的権威や政治的権威に対して強く異議を申し立てること、そして深く根を張ったその懐疑論的立場、さらには科学的知識を含むあらゆる知が、世界についての人間の理解が絶えず拡大し続けていくという意味で、暫定的であ

るという信念は、啓蒙という今も続く遺産のなかに存在する。真理それ自身——そして複数の真理を認めること——は、たえず進化する過程にある。このことは、啓蒙思想が持続した理由であり、また知の生産の代替様式を考案する試みが——自己革新のゆえに——この力強い過程に抗してなされてきた理由である。

この啓蒙は、多くの点で再考と再発見を必要とする(科学と芸術が対話する場としてのアボアゴラ)。この啓蒙は、(道徳的感情を含む)感情と理性および合理性との間にみられる、つまり自律的な個人という虚構とその変化する複数の集合性との間にみられる、それ自身の固有の矛盾と折り合いをつけなければならない。それは、自然的なものとならざるものとの間の擁護不能な二分法を再検討しなければならない。そしてそれは、それがもつ普遍主義の虚偽を認め、その代わりにグローバルな関連主義 (contextualism) を包摂しなければならない。

“The Enlightenment needs re-thinking or even re-inventing”

「この啓蒙は、多くの点で再考と再発見を必要とする」

以上のことが、「ヨーロッパを地方化する」(Dipesh Chakrabarty)のような試み、あるいは「もう一つの知は可能である」(De Sousa Santos, 2007)といった試みが、北半球の認識論を乗り越えていくための、そして認識の多様性を認識するための標語となる理由である。そのような知のリアル・ユートピアが可能となるのは、その想像力が人間的尊厳、集合的正義、そして熱望への能力 (Arjun Appadurai) で満たされるからであり、あるいはそのユートピアが、相対主義という流砂のなかで自らのユートピアに固執する誘惑に抵抗しながらも、サバルタン運動を包含するからである。知の独占につながる新たなテクノロ

ジーの使用によってもたらされる巨大でグローバルな教育機会によって、そしてさらに知の共同生産にアクセスすることによって経験する急速な変容がみられるときでさえも、リアル・ユートピアは知の生産の既存のヒエラルヒーに関わる必要があるだろう。とはいえ、私は次のような英国王立協会の節度ある結論にだけは同意することができる。すなわちそれは、「研究のためには英語が当初から支配的な言語でありつづけていると思われ、グローバルな研究コミュニティは全般的にこの言語を採用する準備がある」という結論である。(西原和久訳) ■

References

Aboagora (2011) <http://www.aboagora.fi/>

Allenby, Braden R. and Sarewitz, D. (2011) *The Techno-Human Condition*. Cambridge, Mass.: The MIT Press.

Chakrabarty, D. (2007) *Provincializing Europe: Postcolonial Thought and Historical Difference*. Princeton: Princeton University Press.

De Sousa Santos, B., ed. (2007) *Another Knowledge is Possible: Beyond Northern Epistemologies*. London-New York: Verso.

Nowotny, H., P. Scott, and M. Gibbons. (2001) *Re-Thinking Science: Knowledge and the Public in an Age of Uncertainty*. Oxford: Polity Press.

Nowotny, H. (2006) “The Potential of Transdisciplinarity”, <http://www.interdisciplines.org/>

Nowotny, H. (2010) “Out of science – out of sync?” Pp.319-322 in *World Social Science Report*. Paris: UNESCO.

Pollock, S. (2008) “Disciplines, Areas, Postdisciplines.” Paper presented at the Lisbon Conference on Curriculum Development in the Second Phase of the Bologna Process. Lisbon: Calouste Gulbenkian Foundation.

Royal Society (2011) *Knowledge, Networks and Nations: Global Scientific Collaboration in the 21st century*. London: Royal Society.

> When the End of War Doesn't Mean Peace

戦争の終焉は平和を意味しない

by Alice Szczepanikova, Alexander von Humboldt Post-doctoral Research Fellow, Goethe University, Frankfurt am Main, Germany

アリス・スゼパニコヴァ (アレクサンデル・フォン・フンボルト博士研究員／ドイツ、フランクフルト、ゲーテ大学)



暴力は、荒廃したチェチェンで続いている。

ルーバ・ウラドフスカヤLuba Vladovskajaは、ウィーン郊外にある暗く冷たいアパートに私を招き入れた。チェチェンの首都、グロズヌイでの地下室や防空壕での長い昼夜を過ごしたあと、大きな窓のあるアパートを探してくれるよう、彼女は息子たちに頼んでいた。彼女は大きな窓は手に入れたが、汚い中庭に面した上に、ひび割れ

た窓枠が隙間風をひきおこし、建物をいっそう寒くしていた。彼女はこれらのものすごく割高な2部屋のアパートで、息子や夫とともに住んでいた。夫婦は2008年にチェチェンを離れることを余儀なくされ、オーストリアに亡命を認められた。2人の息子も、不法な拘留や拷問の犠牲になることから早く逃れなければならなかった。彼らの話は、チェチェンでの紛争の終了が市

民に平和と安定をもたらしたわけではないこと、ヨーロッパでの亡命生活が安全や恐怖なしの生活を保証するものではないことを示している。

最初のロシア・チェチェン紛争開始から17年、2回目の軍事作戦の開始から12年がたった。戦争は、2002年、当時の大統領ウラディーミル・プーチンによって宣戦布

>>

告された。その後2年間、ロシア市民(その多くはチェチェン出身者)がヨーロッパへの亡命希望者の大群を成したのである。オーストリアは、そうした申請の多くの部分を受け入れた。ロシアはEUの中で亡命者の送り出し国上位3ヶ国にとどまり続けている。北コーカサスからの人々に対する拒絶の割合がヨーロッパ中で高まっているにもかかわらず、彼らはなお何とかして来ようとしている。

2000年代に、地域の行政が親モスクワ派のチェチェン人に移譲されたことにより、紛争はチェチェン化と称されるようになった。彼らは「反テロリスト」軍事作戦を自身で行なった。モスクワからの強力な支援を受けながら、チェチェン人は徐々に地域を運営する自由裁量権を与えられるようになった。それゆえ、チェチェンはロシア連邦の一部でありながら、証拠の改ざんと拷問を許容する明文化されていない刑事法の手続きに関する独自の並列システムをもっている。何百人もの人々がその犠牲になっている。地方自治体は犯罪捜査に独特な方法をもつ。まず犯人と見込む人を特定し、その後で犯罪行為において彼らを結びつける証拠を見つけていくのである。証拠は通常脆弱で、拷問で引き出された証言に基づいている。しかし刑事司法制度の代議員の大半が親モスクワ体制に忠誠を誓っている環境において、未解決のケースに対処するためには、また個人的な出世を保証するためには、これが効率的な方法である。すべては「イスラム教徒のテロリズム」に対する戦いという名の下に。

ルーバの息子であるミハイル・ウラドフスキは、刑務所で2年すごした後に2005年に釈放された。彼は、申し立てによると、軍メンバー所有の車を爆破したことで収監された。彼は、実際はともに拷問を受けたグロズヌイの警察署での未決拘留の際に初めて会った人物と共謀して、この犯罪を行ったと推定された。このケースが典型のように、釈放は突然やってきた。優れた人権擁護者であるアンナ・ポリトコフスカヤやナターリア・エステミローヴァ(両者とも後に殺された)は、この最高裁判断の異常さについて書いている。判決は、単に証拠をより詳細にみるようにと判断し、事案は白紙に戻った。ミハイルが多くの傷から回復するにつれて、彼と彼の兄(彼もミハイルに不利な証拠を提出させるために拷問にかけられた)は、さらなる投獄を避けるために国を離れる必要があることが明確であった。だが実際、検事は釈放に反対する声明を出したのである。出発の後、ルーバは、ミハイルの無実を証明し、彼の

拷問者を裁きにかける努力をし続けていた。これはすぐに危険を呼んだ。彼女は、武器を持った数多くの訪問者が家に来るのを耐えなければならなかったし、通りすがりの車から銃で撃たれもした。彼女は自分自身も去る時だと理解した。チェチェンでの2つの紛争を生き抜いた後にきたのは、彼女を永遠に退去させたチェチェン当局下の「正常化」プロセスであった。

ルーバが新居に住み始めた後、いくつもの病が現れ始めた。チェチェンに戻ったとき彼女は病に全く対応できなかった。彼女は病院で長い期間を過ごした。しかし恐怖はほとんど治癒できない。彼女が言うには、恐怖は彼女の深いところであり、取り除くことはできないとのことである。ルーバは電話が鳴るだけで体が震える。彼女には心配するだけの理由があるのだろうか。2009年に、ウマル・イスライロフというチェチェンの若者で、オーストリアでの難民認定が下されている男が、真昼間のウィーンの通りで射殺された。彼は、不法に拘束されたチェチェンの人への処刑や拷問を許容しているとしてロシア政府を表立って非難し、これらの行為に対する現在のチェチェン大統領ラムザン・カディロフの直接的な関与を指摘した。そんな形でイスライロフが殺されたことにより、裁判の証人が削減されたばかりでなく、チェチェン避難民に対して非常に効果的な教訓がもたらされた。カディロフ政権の多数の密告者がヨーロッパで活動していると信じられるような、相互不信がチェチェン人のコミュニティに広まったのである。オーストリアで殺人を行なった者は今年、厳しい判決を下された。殺人を命令した容疑者への結びつきは立証されていない。カディロフの庇護者、ウラディーミル・プーチンは次期ロシア大統領になる準備をしているように、チェチェンでの刑事免責は続きそうである。(高見具広訳)■

> Congress of the Latin American Sociological Association: Final Declaration

ラテンアメリカ社会学会総会：最終報告

by Raquel Sosa Elízaga, Universidad Nacional Autónoma de México, ISA Vice-President for the Program of the Yokohama Congress, 2014
ラクエル・ソーサ・エリザガ(メキシコ国立自治大学／ISA副会長・2014年横浜大会プログラム担当)



2011年9月のラテンアメリカ社会学会総会にて、チリ人学生たちが自らの主張を展開した。

第

28回ラテンアメリカ社会学会総会が2011年9月6日から10日にかけて、ブラジルのレシフェにて開催され、4,578人の参加者と9,716人の登録済みメンバーである学生、専門家、研究員、そして教員が集った。レシフェ大学やブラジルの他の地域の大学から何十名もの教員や学生、研究員らが並みならぬ努力をほらい、7つの基調講演、9つの統合セッション、25のテーマ・セッション、52のラウンド・テーブル・セッション、そして30のワーキン

グ・グループ・セッションを催すこととなった。この総会は、精力的で活発、重要で魅力的なコミュニティとなり、その多くが若い世代によって担われたが、彼らは我々の討論や共通の探究に意味を与え、そこで得た疑問や調査結果が報告された。このことは、我々の学会がかつて経験した中で最も活発な総会のひとつとなることに寄与した。

我々の地域は対照なものからなる。一方で、我々はメキシコで

>>

5,000人も犠牲者を出すという悲劇を経験し、我々には今、殺戮を止め、正義を得るという緊急の問題がある。そして、ハイチの再建も遅々として進まず、苦痛が続いている。グアテマラでは古い世代の殺戮者たちがふたたび立ち上がろうとしているという恐れがある。ホンジュラスでは、新しい暴君たちが何千もの市民の希望を奪っている。キューバでは過去50年にわたり、人々の自由を脅かしている悪名高い経済封鎖がつづいている。そしてキューバ、コロンビア、プエルトリコでは外国の軍隊の基地をかかえている。しかし他方では、我々の地域の人々がどのようにオルターナティブを作りだし、我々が直面している困難を克服するための記憶と力強さを示してきたかという数々の事例もある。ブラジル、エクアドル、ボリビア、ベネズエラ、ウルグアイ、パラグアイ、アルゼンチン、キューバはもちろん、ペルーはごく最近、我々人民の希望の範囲を広げ、我々の広大な地域における何百万人もの人間たちの未来に忍び寄る重要な問題に気づきはじめています。



2011年9月のラテンアメリカ社会学会では、Paulo Henriques Martinsが会長として選出された。

ラテンアメリカは世界でもっとも不平等な地域である。暴力が毎年140,000人を超える人々の命を奪っている。30%以上の人口が貧困にあえいでいる。8%以上の人々が読み書きできない。我々は、自分たちが属する大学や高等教育機関という存在を特権階級にとどまることがないように、十分な働きかけができていない。そのような中、他方では何千もの人々が生存のための必要最低限な欲求を満たせないままである。さらに、我々は、大学というものを、学生や教員たちが自らを取り囲む文化的・社会的・政治的生活から距離を置き、非常に大きな経済的脆弱性に言及することない存在として、徐々にであれ、急激にであれ、特殊化・専門化の中心となってしまうことを十分に防いでいない。

しかし、希望が持てる事例もある。たとえば、チリでは、大学は当初ネオリベリズム政策にあったが、公的教育を護るため自由主義運動が起こったことが挙げられる。そしてチリのように、学生や教員の運動は、公立大学を護ろうと、ウルグアイ、ボリビア、ブラジル、プエルトリコでも起こった。多くの専門家や社会学者が、我々の主権、そして教育をはじめとする我々市民の生活の事柄を決める権利を主張している。このような苦闘の中で、我々は批判的に思考し、現代そして未来の世代へもっとも優れた遺産を渡せるよう努力している。そこで我々は、レシフェ連邦大学にラテンアメリカ調査機関(Instituto de Pesquisas Latinoamericanas)が設立されたことを歓迎し、この機関が、我々の地域における社会科学的な論議へ必ずや重要な貢献をするものだと考えている。

我々は、Ruy Mauro Marini, Octavio Ianni, Florestán Fer-

nandes, Agustín Cueva, René Zavaleta, Eduardo Ruiz Contardo, Lucía Salaという同志たちが切り開いてきた道程を進みつづけていくという使命を認識している。なかでも、我々はテロを打破し、アメリカ大陸における女性殺害、人種差別、不寛容、殺戮に立ち向かった何千もの人々の勇気とともに、彼らの記憶に敬意を表する。我々は、自分たちが生存するための尊厳をおびやかす、あらゆる逆境に力と創造力をもって立ち向かっている。我々の全ての想像力とゆるぎない意思をもって、Toussaint Louverture, Hidalgo and Morelos, Bolívar, Artigas, O'Higgins and San Martín, José Martí, Benito Juárez, Sandino, Farabundo Martí, Che Guevara, Salvador Allendeたちの夢を打ち破ることが、我々の使命である。「ラテンアメリカ社会学よ、永遠に! ラテンアメリカ社会学会よ、永遠に!」

エリザガ教授による本稿、つまりレシフェで開催されたラテンアメリカ社会学会総会の「最終報告」は、総会にて満場一致で受諾された。(芝真里訳) ■

> Sociology for Turbulent Times: Address to the European Sociological Association

騒擾期のための社会学——ヨーロッパ社会学会講演

by Anália Torres, Universidade Técnica de Lisboa, President of the European Sociological Association, 2009-2011
アナリア・トーレス (リスボン工科大学／2009－11年ヨーロッパ社会学会会長)



2011年9月にジェノバで開かれたヨーロッパ社会学会において、Carré Rouge Cielによるドラマチックなパフォーマンス「Jennifer or the Rotation of the Flight Attendants」が上演された。写真提供：Sandro Cattacin

騒 擾

「騒擾期の社会関係」——2011年9月7日から10日までジェノバで開かれたヨーロッパ社会学会第10回大会のテーマは、的を得たものであると思います。とりわけ2011年の初めから、騒擾がまさに日常的な現実なのです。

ヨーロッパでは、経済のレベルにおいて、私があえて金融戦争

>>

と呼んでいる状況に私たちは直面しています。20世紀で、私たちは2つの破壊的な世界戦争とその後の「冷たい」戦争を経験しました。そして21世紀において私たちは、金融・経済の戦争に直面しています。金融市場と格付け機関からの圧力は、最初はもっとも脆弱な経済から始まって各国へと広がり、ユーロそのものを脅かすに至る、あたかも軍事的な侵略の様相を呈しています。新自由主義のグローバルな支配は、市場から国家と大学に至るまでのすべての領域を、自らの論理に服従させようとしています。同時に、社会レベルでの危機が、対抗的な行動と暴力的な抵抗をもたらしているのです。これらはすべて、イデオロギー的な神話化によって構成されています。私的な利害関心というものが公的な資金によって救済される一方で、公共的な支出が財政危機の責めを負わされているのです。

このような状況にどのようにして行き着いたのでしょうか。私たちが遭遇している危機は、1980年代の初めにはすでに予見可能であった潮流の論理的帰結のように思われます。長らくヨーロッパの社会学者たちは、こうした状況をもたらした、主要な政治的・経済的・金融的な発展のもつ否定的な影響を強調してきました。矛盾と衝突のなかで、時に互いに関連し合い混在する、3つの傾向を識別することができます。

まず一つ目の傾向は、金融・経済的なものです。グローバルな金融とその途方もない移動性が組み合わさり、地域と国民国家に対する支配的なポリティクスをなしています。過去20年間、より安価な労働力の新たな供給源へとアクセスすることによって、多国籍企業の権力はヨーロッパ各国に対して、従来よりもさらに強い負担をかけてきました。こうした圧迫は、1990年代を通じて、分裂と解体の過程をもたらしたのです。同時に、金融資本の移動性は、国家による管理と規制を無効としました。景気の後退と福祉国家の危機は、こうした過程の結果に含まれています。社会学者にとって、排除と経済的剥奪という条件のもと、争いが生じることを予測することは難しいことではありませんでした。それがまさに、いま私たちが目撃している深刻な対立、自発的な抵抗、そして暴力的な暴動なのです。

2つ目の傾向は、政治的なレベルで生じるものです。EUの創設は、いま述べたような、解体をもたらす矛盾する諸力のあらわれでした。EUは、ナショナリズムや、そのほかのあらゆる「～主義」、そしてナショナルなものの優越性についての本質主義的な考えに対し、人間の権利を擁護するために闘う規範と諸制度を具体化しようとする重要な取り組みを表しています。さらに、こうした政治的規範や取り組みは、宗教やその他の古くからある伝統によって養われたのではなく、第2次世界大戦とホロコーストの経験から学ぶことによって培われてきたものです。しかしながら、EUの創設以降、勝利をおさめたのは脱規制という新自由主義的な処方箋であり、それはヨーロッパ委員会を支配する力となりました。EUの創設者とその社会的意思をもたらした、利害と政治的理念との協力関係は、脇へと追いやられてしまったのです。

3つ目の傾向は、ヨーロッパやグローバル・レベルにおける市民社会と社会・政治的アジェンダとの結びつきです。私たちは、解雇や失業、不安定な就業、市民・政治的行動、支配的な移民政策、そして地球の衰退に対する市民・政治的行動に注意を傾けてきました。しかし、市民社会の行為者と多国籍企業との間にある、巨大な力のアンバランスは明らかです。当然のことですが、抵抗とはしばしば、明確な目標をともなった組織化された行動というよりも、著しい不平等に対する怒りが高まり発せられたもののな

です。こうした抵抗は、初期の産業化時代と「危険な階級」の叛乱を想起させます。

社会学者と社会科学者は、公共政策に貢献し、ヨーロッパの社会モデルを形成するという重要な役割をもっています。しかしそれ以上に、私たちには多くのことが必要となっています。まだ明らかとなっていない諸領域の見通しをよくしていくこと——1つ例を挙げるなら、金融市場のブラックボックスをこじ開けていくこと——によって、現在の危機の分析をより研ぎすませていくことが焦眉の課題です。そして、新自由主義的な選択と処方箋をもたらす否定的な影響を告発し、分析したその結果を普及させ、政治的に議論していくことが求められています。そして、世界社会学会においてマイケル・ブラウオイやその他の人びとが行っているように、パブリック・ソシオロジーの戦略を活用し、グローバル社会学の診断を発展させ、ヨーロッパでの試みと世界に広がる研究者とをつないでいくことがいま必要となっているのです。(岩館豊 訳) ■

> Goodbye, Deborah Hello, Mohammed

さよならデボラ、こんにちはモハメド

International Sociology Review of Books (ISRB) の初代編集委員であるデボラ・カルキンは、2011年末よりその役目をモハメド・バミエに譲り渡す。彼女の多大な貢献を記念して、ジェニファー・プラットISA副会長(出版担当)によるEメール・インタビューを行った。



新たなInternational Sociology Review of Books編集委員となったMohammed Bamieh氏。

Goodbye Deborah... さよなら、デボラ。

ジェニファー・プラット(以下、JP): ISRBのアイデアは、どのようなきっかけで思いつかれたのでしょうか。

デボラ・カルキン(以下、DK): 書評に特化したISAの刊行物のアイデアは、私の前任の出版担当副会長であったスーザン・マクダニエルSusan McDanielによって発案されました。彼女は、アメリカ社会学会の発行するジャーナルのなかで最も人気の高い、Contemporary Sociologyにヒントを得てこのアイデアを発案しました。当時はInternational Sociologyが年4回、発行されていたのですが、それに加えて(あなた[JP]が編集していた)その書評欄を拡大した書評誌を年2回発行するということについては、その書評誌によって他にないような情報が提供されることが求められていました。そのとき私は、出版委員会のメンバーであり、このアイデアに関心をもっていましたので、スーザンが計画書を提出するよう促していただきました。当時、私は次のように書きました。「書評に特化したISAのジャーナルの創刊は、社会学的想像力を再びかき立てる点で価値があります。[……]経済的グローバリゼーションの進展によってもたらされるものに疑問符がつけられていたとしても、科学としての社会学は「グローバルになる」

ことが必要です。異なる政治的・経済的・歴史的条件のもとで、社会過程がどのように解明されるかという問題は、「ヒト・モノ・技術の流動化」がありきたりとなった世界において、当然にして重大な理論的・実践的問題です。ここに提案されるジャーナルは、(中略)以下のような事実を暗に評価するものです。すなわち今日の学問が、われわれの仲間によって獲得される洞察によってより豊かなものとなり、そしてそうした仲間の専門的知識が、社会のそれぞれに異なる経験のされ方によって調整を迫られるという事実です。[それは]普段手の届かないような、多様な社会学的視点を集め、整理し、管理し、さらには体系化するような場を提供することによって、重要な貢献をもたらすでしょう」。

計画において私は、まずその名称を考えました。そしてReview of Booksという誌名が、この書評紙にふさわしい品格を示すものであると期待しました。号を重ねるごとに多少なりとも変化していった書評論文、インタビュー、巻頭特集は、しっかりとした学問的枠組みが多様性のスパイスと組み合わせられるという私のこだわりに沿うものでした。私が理解するかぎり、ISRB編集者の役目とは、書評された書籍をアングロサクソン圏の外部にある場とできるだけ関連させ、また英語以外の言語で書かれた文献の批評の場を確保することです。ISRBの書評論文は、異なる視点から社会学の重要なトレンドを要約する機会を与えるものとして構想されました。私の計画は、各号につき3つの書評論文、すなわち古典的研究、方法論についての文献、社会学のサブ領域の研究を掲載することでした。また私は、インタビューを読むことが好きなため、それらを書評誌に組み込む理由を考えました。そして社会学の読者が、論文が書かれた経緯についておそらく関心があるだろうとの理由で、「著者のことば」というセクションをもうけました。編集者として導入したことのもうひとつの点は、固有の問題に集中するがゆえに一般の論文では完全には書評しきれないような重要な文献を「一見」できる、1500語程度の綿密な書評をも掲載したことでした。

JP: これまでISRBが成し遂げたことについて、簡潔にご説明いただけますでしょうか。

DK: 当初の計画では、これまでやりとげたこと以上のものを熱望していました。ただ私の考えるISRBのもっとも重要な貢献は、学問的テーマの広大な視野と、今日の世界における社会学を特徴づけるための妥当なアプローチを、読者に気づかせたことです。

>>

またISRBは、若い社会学者の著書から、同時代の古典ともいわれるような年配の社会学者による文献まで、様々な世代の社会学者への機会を提供しました。加えて、すべての大陸から、そして実際すべてのアカデミックなレベルから、書評者や書評論文の著者を迎えることができたことにも満足しています。その意味でISRBは、ある程度、言語の壁を取り除いたといえるのではないのでしょうか。事実、書評は英語以外の様々な言語によって書かれました。そして時とともに、私は英語以外での書評を積極的に掲載するようになりました。

JP:どのようなことが特別に思い出されますか。

DK:いくつかのことが想起されます。まずはじめに、ISRBにかかわったすべての人への感謝します。また各号を多くの社会学的熟考によってつくりあげることができたことをありがたく思います。掲載された数々のインタビューもまた特別なものでした。紙面の都合から、図式的な問いを発しなければならないこともありました。とはいえ、インタビューすることができた社会学者のみなさんのお蔭で、著作を読むだけでは導きだせないような社会学的側面が明らかになりました。彼らの熱意と世界観は、しばしば驚くような洞察をその書籍に添えることとなりました。またほかの点として、ISRBが比較的新しいサブ領域だけでなく、それに関連するより古い研究を位置づけたこともまた重要であったと思います。

JP:ISRBはどのようにして受け入れられたのでしょうか。

DK:説明責任についての現在の風潮からすれば、職業的な答えとしてインパクト・ファクター(引用にかんする指標)を示すことが求められるでしょう。幸か不幸か、一般的に言えば、書評誌のインパクト・ファクターは算出されません。ISRBの多くは依頼論文でしたが、必要とあらば、編集者と書評執筆者のあいだで修正に関するやりとりも行われました。でも書評論文以外の査読は無意味でした。ですから、われわれはInternational Sociologyの立ち位置から判断することができるようでしょう。SAGEの統計によれば、ISRBのインパクト・ファクターはここ5、6年着実に伸びています。この記録からISRBがある程度、隠されている部分もあるとはいえ、貢献したと考えることが期待できるようでしょう。でもこの点を越えて、われわれの仲間は多くの好意的なコメントを寄せてくださいましたし、それらが本当に心からのものであったと思っています。

JP:どのような点を課題と考えておられますか。

DK:近頃やりとりしたEメールで、Contemporary Sociology の編集者であるAlan Sicaが述べていたことですが、誰もが書評を読みたがるが、しかし誰もそれを書きたがらないということです。最初の点はISRBに当てはまるとしても、2つ目の点は当てはまっていま

す。書評誌の編集者につきまとう最も重要な問題は、寄稿を求めることです。オフィスには絶え間なく本が届けられ、それ以上の量が出版予定の情報として届けられてきます。われわれの企画に最も関連する書籍を選ぶため、書籍のリストとその説明を読むことは、楽しい作業でした。ただ、そのあと書評執筆者をみつければなりません。ISAのように60もの研究グループをもつ組織においては、エキスパートとして意見を求めるべき人の名をみつけることは難しくありません。しかし、新しく出版された研究についてエキスパートに関心をも

ってもらただけでなく、書評を書くことによってその結論を仲間で共有することについて、エキスパートたちを説得することはまた別の問題です。当然、これは解決すべき、困難な課題です。

私が直面した書評紙の内容にかかわるもう一つの問題については、個人的にはまだ満足できていません。私の計画では、社会学的に重要と思われる視聴覚資料の批評を定期的に掲載することを予定していました。これらの資料の範囲とその量は、着実に増加し続けています。しかし私が編集を担当した期間においては、重要な社会学者にかかわりをもった社会的意義のある映画や記録映像について、ほんの一握りのものしか寄稿をお願いすることができませんでした。

JP:後任のモハメドに何かメッセージはありますか。

DK:ISRBの出発からの年月は、私にとって思いもかけない冒険であり魅力ある学びの経験でした。この編集の責務を著名な研究者に引き継ぐことができることを光栄に思っています。ISRBのさらなる発展が彼を通してなされることを心から祈っています。

... Hello Mohammed こんにちは、モハメド。

ISRBの新しい編集者モハメド・バミエは、ピッツバーグ大学(USA)社会学部教授である。モハメドはこれまでイスラム研究、政治的・文化的グローバリゼーション、市民社会と社会運動、および比較社会理論・比較政治理論の教育と研究に従事してきた。研究の詳細は、www.sociology.pitt.edu/faculty/index.php?q=mohammed-bamyeh/viewを参照のこと。モハメドは、これまでのデボラ・カルキンによる歩みを継続し、ISRBの特徴的側面の成長に貢献したいと望んでいる。彼は、まだほとんど知られないにもかかわらず注目されるべき社会学的研究の重要性を述べるような将来性ある書評者を求めており、さらに英語圏では手に入れないような、あるいはどうしても国際的には接近困難な資料の提示に重きを置こうとしている。Eメールによる連絡は、mab205@pitt.eduまで。(福田雄訳) ■